



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東大

上場会社名 株式会社 中国銀行
コード番号 8382 URL <http://www.chugin.co.jp/>
代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 永島 旭
問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長 (氏名) 渡辺 俊二
定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

TEL 086-223-3111
配当支払開始予定日 平成22年6月28日
特定取引勘定設置の有無 無

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	135,509	△13.6	18,356	30.4	10,255	23.4
21年3月期	157,010	△1.1	14,070	△58.8	8,309	△55.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	44.35	44.34	2.8	0.3	13.5
21年3月期	35.91	—	2.3	0.2	8.9

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	連結自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	6,066,632	396,515	6.3	1,674.66	14.32
21年3月期	5,894,412	347,039	5.7	1,463.33	12.00

(参考) 自己資本 22年3月期 387,215百万円 21年3月期 338,404百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計ー期末新株予約権ー期末少数株主持分)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「連結自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	257,258	△239,614	△3,042	87,537
21年3月期	59,989	△66,545	△4,116	72,928

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00	3,237	38.9	0.9
22年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00	2,774	27.0	0.7
23年3月期 (予想)	—	6.50	—	6.50	13.00		28.6	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利 益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	63,000	△11.7	9,000	18.5	5,300	36.2	22.92
通期	124,000	△8.4	18,500	0.7	10,500	2.3	45.41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 無

(注)詳細は、25ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 233,272,106株 21年3月期 233,272,106株
② 期末自己株式数 22年3月期 2,052,764株 21年3月期 2,016,903株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定と基礎となる株式数については、47ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	119,532	△14.6	16,251	37.4	9,399	28.2
21年3月期	140,045	△0.4	11,821	△63.4	7,331	△58.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	40.65	40.64
21年3月期	31.67	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	単体自己資本比率 (国際統一基準)
	百万円	百万円	%	円 銭	%
22年3月期	6,029,934	382,479	6.3	1,653.97	13.81
21年3月期	5,859,699	334,575	5.7	1,446.78	11.57

(参考) 自己資本 22年3月期 382,430百万円 21年3月期 334,575百万円

(注1)「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末新株予約権)を期末資産の部の合計で除して算出しております。

(注2)「単体自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準」(平成18年金融庁告示第19号)に基づき算出しております。

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	55,000	△13.1	8,500	31.3	5,000	45.7	21.62
通期	108,000	△9.6	17,000	4.6	10,000	6.3	43.24

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、実際の業績は、これらの予想値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定および業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、4ページをご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【金融経済環境】

平成21年度の我が国経済は、中国を始めとする新興国の高成長に支えられて企業の輸出が回復した上、国内の政策効果の影響もあり景況感が改善してきました。厳しい落ち込みが続いていた設備投資や雇用にも下げ止まり感がでてきており、輸出の拡大を起点とする好循環が見られてきています。

当地の景況感についても同様で、自動車や鉄鋼、化学など地域の基幹産業が輸出の増加により生産水準を回復してきており、全体としては景況感の改善が続いております。

ただし、景気が持ち直しつつあるとはいえ、我が国経済はデフレの進行が続いており、家電や日用品など幅広い分野で価格が下落しております。その一方で、原油や鉄鉱石などの原材料価格が目立って上昇してきており、資源高が再燃してきております。デフレが進行している中であり、企業は原材料価格上昇によるコスト増加分を価格に転嫁しにくく、今後関連する企業の収益への悪影響が懸念されるところです。

【営業の経過および成果】

このような環境下、本年が2年目となる期間3年の中期経営計画『誠実と変革』で策定した施策を着実に実施してまいりました。

21年度における主な活動成果は次のとおりです。

貸出金の増強施策としては、顧客サービスの向上と営業店渉外活動のサポートのために昨年度に開設したビジネスセンターの対象範囲を広げて、さらなる営業体制の効率化を図ったほか、住宅ローン増強策として広島市へ新規に住宅ローンセンターを開設することを決定し、本年4月にオープンしております。

預り資産業務につきましては、中期経営計画期間である平成22年度末までに380名体制とすることを目指しており、2年経過時点では329名と順調に拡大しています。相場の回復とともに、低迷していた預り資産販売も回復してきており、引き続き収益の柱の1つとして強化を図ってまいります。

また、昨年8月に完全子会社化した津山証券(株)については、銀証連携による総合金融サービスの提供へ向けて、当行との金融商品仲介業務を開始すべく準備を行ってまいりましたが、本年5月に中銀証券(株)へ商号変更するとともに、岡山市へ新本店を移しリスタートしました。それとともに、当行との金融商品仲介業務を開始しており、新たに当行の59か店を中銀証券(株)専用の仲介店として追加し、金融商品仲介業務取扱店舗は126か店となりました。今後、当行で扱う証券商品については中銀証券(株)をメインに供給を行ってまいります。将来的には中銀証券(株)による「引受業務」の開始も予定しており、当行と連携し地元企業の上場支援など法人支援を強化していく方針です。

上記のような収益増強策以外にも「中小企業金融円滑化法」の施行を踏まえて、「金融円滑化に関する基本方針」を策定するなど、貸出の条件変更等の申込みに対しては、従来よりもさらに柔軟な対応を行うための態勢整備を実施しています。その他施策においても、お客さま保護に向けて利益相反取引の適正な管理に取り組むなど、各種施策をバランスよく進めてまいりました。

以上のとおり、株主ならびにお取引先の皆さま方の力強いご支援のもと、全行挙げてのサービス向上と経営基盤の強化に努めました結果、次のような営業の成果を収めることができました。

【損益】

事業の種類別セグメントでは、銀行業は経常収益で前年同期比206億45百万円(14.4%)減収の1,218億65百万円、経常利益は有価証券関係損益の改善、一般貸倒引当金繰入の減少等により前年同期比45億40百万円(34.5%)増益の176億65百万円、リース業は経常収益で前年同期比11億79百万円(7.8%)減収の138億92百万円、経常利益は前年同期比99百万円(10.6%)減益の8億31百万円、証券投資顧問業は経常収益で前年同期比18百万円(18.9%)減収の77百万円、経常利益で前年同期比3百万円(13.6%)減益の19百万円となりました。また、当連結会計年度より津山証券株式会社を連結子会社としたことから新たに営んでいる証券業は、経常収益が3億62百万円、経常損失が1億55百万円となりました。

上記要因から連結ベース全体では、経常収益は前年同期比215億1百万円(13.6%)減収の1,355億9百万円、経常利益については前年同期比42億86百万円(30.4%)増益の183億56百万円となりました。また、当期純利益は、前年同期比19億46百万円(23.4%)増益の102億55百万円となりました。

【償却・引当】

償却・引当につきましては、資産の健全性の維持・向上を図るため従来から厳正な資産査定により実施致しております。当連結会計年度は、一般貸倒引当金繰入額は前年同期比36億円減少の25億円、個別貸倒引当金繰入額は大型倒産の発生により前年同期比58億円増加の129億円となりました。その結果、不良債権売却損等を含めた与信費用合計では、前年同期比23億円増加の163億円となりました。

【リスク管理債権・再生法開示債権】

リスク管理債権額(貸出金ベース)につきましては、直接償却並びに債権売却によるオフバランス化を実施する等減少に努めましたが、取引先の業績悪化等から前年同期比69億円増加し、3月末残高は1,146億円となりました。

この結果、リスク管理債権比率(貸出金残高に占める比率)は3.43%となり、平成21年3月末比0.28%の増加となりました。

なお、当行は部分直接償却を実施しておりませんが、仮に部分直接償却を実施した場合の単体リスク管理債権比率は2.52%となり、平成21年3月末比0.12%の増加となります。

また、再生法債権(単体・総与信ベース)では、前年同期比74億円増加し、3月末残高は1,134億円になり、総与信比率では0.29%増加し3.33%となりました。部分直接償却を実施した場合の再生法開示債権比率は0.13%増加の2.50%となります。

【通期の見通し】

中国銀行グループの平成23年3月期の業績予想は、現行水準での金融経済環境を前提として連結経常収益1,240億円、連結経常利益185億円、連結当期純利益105億円を見込んでおります。

なお、中国銀行単体の業務純益は316億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

【貸出金】

事業性資金につきましては、積極的な営業を展開したものの前年同期比921億円減少し、3月末残高は2兆1,657億円となりました。一方、個人ローンにつきましては、住宅ローンの積み上げに注力した結果、前年同期比181億円増加し、3月末残高は8,214億円となりました。以上を主因に貸出金全体の残高は、前年同期比852億円減少の3兆3,397億円となりました。

【預り資産(預金、譲渡性預金、公共債・投資信託窓口販売)】

【年金保険窓口販売】【金融商品仲介業務】

お客さまの資金運用ニーズに積極的にお応えするため、預金に加え、譲渡性預金、公共債や投資信託の窓口販売により預り資産の積み上げを図りました。

この結果、預金は前年同期比1,143億円増加し、3月末残高は5兆1,638億円、譲渡性預金は前年同期比104億円増加し1,216億円、投資信託は前年同期比610億円増加の2,793億円、公共債は前年同期比239億円増加の4,940億円となり、預り資産全体では前年同期比2,096億円増加し、3月末残高は6兆589億円となりました。

なお、年金保険窓口販売の期中販売実績は379億円となり累計では2,755億円となりました。また、金融商品仲介業務による期中販売実績は646億円(株式88億円・外国債券558億円)となり、平成16年12月の取扱い開始以降の累計で2,314億円(株式387億円・外国債券1,926億円)となりました。

【有価証券】

有価証券につきましては、金利動向等リスク分散に配慮しながら効率的な運用に努めました結果、金融資本市場の混乱や国内株式相場の低迷により下落していた時価が回復してきたこともあり、前年同期比2,942億円増加し、3月末残高は2兆3,569億円となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前年同期比146億円増加し875億円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期と比べて貸出金の減少を主因として1,973億円増加し、2,572億円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券取得の増加を主因に前年同期比1,731億円減少し、マイナス2,396億円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式取得の減少等から前年同期比11億円増加し、マイナス30億円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は銀行業としての公共性と健全性に鑑み、いかなる厳しい環境にも耐え得る財務体質を維持するため、内部留保の充実を図りつつ安定した配当を継続することを基本方針としております。具体的には、年間安定配当12円の実施を基本とし、配当と自社株取得合計の株主還元率30%を目途としております。

平成21年度につきましては、上記方針に基づき当初公表通り12円(中間配当6円)を予定しております。

また、平成22年度につきましては、1円増配し年間13円(中間配当6円50銭)の配当予想とさせていただきます。

なお、当行の毎事業年度における配当回数についての基本的方針は、中間・期末の年2回といたしております。これらの配当の決定機関は、中間は取締役会、期末は株主総会であります。

また、当行は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

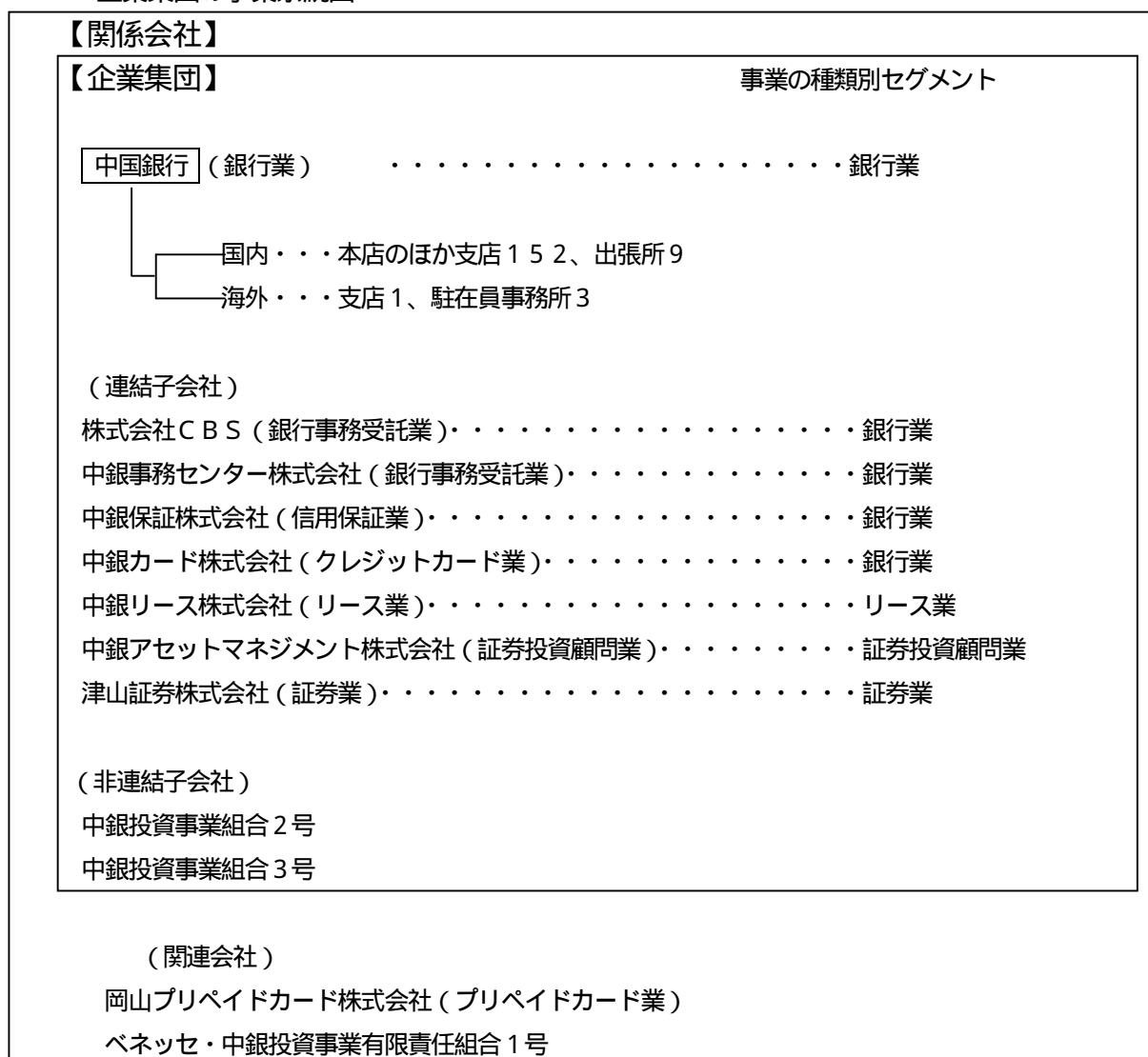
2. 企業集団の状況

・企業集団の事業の内容

当行グループは、当行、子会社9社、関連会社2社で構成され、銀行業を中心に、リース業、証券投資顧問業(*)、証券業等の金融サービスを提供しております。

*金融商品取引法上の投資運用業務、投資助言業務等

・企業集団の事業系統図



津山証券株式会社は、平成21年6月に株式取得により当連結会計年度から新たに連結子会社としております。

なお、同社は平成22年5月に中銀証券株式会社に商号変更しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針、(2) 目標とする経営指標、(3) 中長期的な経営戦略、(4) 対処すべき課題

平成20年3月期決算短信(平成20年5月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更が無いため、開示を省略します。

当該開示資料は次の URL からご覧いただくことができます。

(当行ホームページ)

<http://www.chugin.co.jp/>

(東京証券取引所ホームページ(上場会社情報検索ページ))

<http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html>

4 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	168,009	107,377
コールローン	1,463	90,977
買入金銭債権	※8 57,120	※8 42,149
商品有価証券	※7 2,900	※7 4,098
金銭の信託	20,381	21,182
有価証券	※1, ※7, ※11 2,062,795	※1, ※7, ※11 2,356,991
貸出金	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,424,983	※2, ※3, ※4, ※5, ※6, ※8 3,339,707
外国為替	※6 6,967	※6 5,864
リース債権及びリース投資資産	※7 22,514	※7 21,750
その他資産	※7 72,260	※7 59,953
有形固定資産	※9, ※10 45,195	※9, ※10 44,058
建物	16,226	17,251
土地	20,876	20,673
リース資産	27	39
建設仮勘定	1,087	131
その他の有形固定資産	6,977	5,963
無形固定資産	217	178
ソフトウェア	20	14
その他の無形固定資産	196	163
繰延税金資産	48,617	23,789
支払承諾見返	29,746	27,651
貸倒引当金	△68,760	△79,099
資産の部合計	5,894,412	6,066,632
負債の部		
預金	※7 5,049,594	※7 5,163,818
譲渡性預金	111,286	121,698
コールマネー	※7 26,678	※7 69,614
債券貸借取引受入担保金	※7 190,615	※7 160,765
借入金	※7 20,905	※7 23,715
外国為替	40	50
信託勘定借	6,273	3,192
その他負債	※7 93,698	81,207
賞与引当金	1,759	1,746
役員賞与引当金	31	15
退職給付引当金	14,503	14,698
役員退職慰労引当金	433	41
睡眠預金払戻損失引当金	452	483
特別法上の引当金	—	3
ポイント引当金	150	170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
繰延税金負債	—	145
負ののれん	1,203	1,097
支払承諾	29,746	27,651
負債の部合計	5,547,373	5,670,116
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,347	6,351
利益剰余金	335,050	342,297
自己株式	△3,018	△3,061
株主資本合計	353,527	360,736
その他有価証券評価差額金	△11,974	29,174
繰延ヘッジ損益	△3,148	△2,694
評価・換算差額等合計	△15,123	26,479
新株予約権	—	49
少数株主持分	8,634	9,250
純資産の部合計	347,039	396,515
負債及び純資産の部合計	5,894,412	6,066,632

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	157,010	135,509
資金運用収益	99,122	88,419
貸出金利息	64,813	60,080
有価証券利息配当金	28,865	26,695
コールローン利息	289	72
買現先利息	45	5
預け金利息	4,225	969
その他の受入利息	882	595
信託報酬	44	14
役務取引等収益	17,683	17,387
その他業務収益	25,742	24,782
その他経常収益	14,417	4,905
経常費用	142,939	117,153
資金調達費用	19,639	11,114
預金利息	12,698	7,859
譲渡性預金利息	677	362
コールマネー利息	830	344
債券貸借取引支払利息	1,197	183
借用金利息	217	176
その他の支払利息	4,017	2,187
役務取引等費用	3,865	3,818
その他業務費用	27,638	17,210
営業経費	58,656	58,755
その他経常費用	33,138	26,253
貸倒引当金繰入額	13,337	15,500
その他の経常費用	※1 19,801	※1 10,752
経常利益	14,070	18,356
特別利益	17	146
固定資産処分益	※2 15	※2 119
償却債権取立益	2	27
特別損失	909	526
固定資産処分損	※3 231	※3 236
減損損失	※4 677	※4 289
税金等調整前当期純利益	13,178	17,976
法人税、住民税及び事業税	6,258	10,448
過年度法人税等	724	—
法人税等調整額	△2,739	△3,238
法人税等合計	4,244	7,209
少数株主利益	624	511
当期純利益	8,309	10,255

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
前期末残高	6,316	6,347
当期変動額		
自己株式の処分	30	3
当期変動額合計	30	3
当期末残高	6,347	6,351
利益剰余金		
前期末残高	330,442	335,050
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△3,006
当期純利益	8,309	10,255
自己株式の処分	—	△2
当期変動額合計	4,607	7,246
当期末残高	335,050	342,297
自己株式		
前期末残高	△2,438	△3,018
当期変動額		
自己株式の取得	△779	△62
自己株式の処分	198	20
当期変動額合計	△580	△42
当期末残高	△3,018	△3,061
株主資本合計		
前期末残高	349,469	353,527
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△3,006
当期純利益	8,309	10,255
自己株式の取得	△779	△62
自己株式の処分	229	21
当期変動額合計	4,058	7,208
当期末残高	353,527	360,736

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,968	△11,974
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,943	41,149
当期変動額合計	△33,943	41,149
当期末残高	△11,974	29,174
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,126	△3,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	453
当期変動額合計	△1,021	453
当期末残高	△3,148	△2,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,841	△15,123
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,965	41,602
当期変動額合計	△34,965	41,602
当期末残高	△15,123	26,479
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	49
当期変動額合計	—	49
当期末残高	—	49
少数株主持分		
前期末残高	8,247	8,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	387	615
当期変動額合計	387	615
当期末残高	8,634	9,250

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	377,558	347,039
当期変動額		
剰余金の配当	△3,701	△3,006
当期純利益	8,309	10,255
自己株式の取得	△779	△62
自己株式の処分	229	21
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△34,577	42,267
当期変動額合計	△30,519	49,476
当期末残高	347,039	396,515

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	13,178	17,976
減価償却費	4,361	4,114
減損損失	677	289
負ののれん償却額	△387	△436
株式報酬費用	—	49
貸倒引当金繰入額	13,337	15,500
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△158	△16
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△48	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	287	175
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	18	△392
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	30	31
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	33	20
資金運用収益	△99,122	△88,419
資金調達費用	19,639	11,114
有価証券関係損益 (△)	10,985	2,762
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	265	8
為替差損益 (△は益)	7,769	11,097
固定資産処分損益 (△は益)	140	106
商品有価証券の純増 (△) 減	△709	△1,197
その他の資産の増減額 (△は増加)	△1,287	△1,466
賃貸資産の増減額 (△は増加)	290	—
リース債権及びリース投資資産の増減額 (△は増加)	—	676
その他の負債の増減額 (△は減少)	9,083	△12,515
貸出金の純増 (△) 減	△177,902	80,491
預金の純増減 (△)	158,654	114,223
譲渡性預金の純増減 (△)	△9,029	10,412
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	△1,470	2,359
コールローン等の純増 (△) 減	67,456	△74,543
コールマネー等の純増減 (△)	△19,085	42,935
債券貸借取引受入担保金の純増減 (△)	△12,002	△29,850
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	5,182	75,888
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	△4,485	1,103
外国為替 (負債) の純増減 (△)	△11	10
信託勘定借の純増減 (△)	6,236	△3,081
資金運用による収入	98,573	91,312
資金調達による支出	△18,698	△10,738
小計	71,804	259,984
法人税等の支払額	△11,815	△3,503
法人税等の還付額	—	777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,989	257,258
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△1,048,491	△1,370,722
有価証券の売却による収入	743,212	937,148
有価証券の償還による収入	230,229	198,196
金銭の信託の増加による支出	△258	△76
金銭の信託の減少による収入	13,497	67
有形固定資産の取得による支出	△4,562	△3,412
無形固定資産の取得による支出	△37	△35
有形固定資産の売却による収入	42	321
子会社株式の取得による支出	△176	△1,101
投資活動によるキャッシュ・フロー	△66,545	△239,614
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△3,701	△3,007
少数株主への配当金の支払額	△4	△3
自己株式の取得による支出	△773	△53
自己株式の売却による収入	363	21
財務活動によるキャッシュ・フロー	△4,116	△3,042
現金及び現金同等物に係る換算差額	15	7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△10,657	14,609
現金及び現金同等物の期首残高	83,585	72,928
現金及び現金同等物の期末残高	72,928	87,537

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当ありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社 6社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社 7社 会社名 中銀保証株式会社、中銀リース株式会社、中銀カード株式会社、中銀アセットマネジメント株式会社、株式会社CBS、中銀事務センター株式会社、津山証券株式会社 津山証券株式会社は、株式取得により当連結会計年度から新たに連結子会社としております。なお、同社は本年5月に中銀証券株式会社に商号変更しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 2社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 非連結子会社は、その資産、経常収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>	<p>(1) 持分法適用の非連結子会社 なし (2) 持分法適用の関連会社 なし (3) 持分法非適用の非連結子会社 会社名 中銀投資事業組合2号 中銀投資事業組合3号 (4) 持分法非適用の関連会社 会社名 岡山プリペイドカード株式会社、ベネッセ・中銀投資事業有限責任組合1号 持分法非適用の非連結子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除外しております。</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 6社</p>	<p>(1) 連結子会社の決算日は次のとおりであります。 3月末日 7社</p>
4 会計処理基準に関する事項	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 商品有価証券の評価は、時価法(売却原価は移動平均法により算定)により行っております。</p>	<p>(1) 商品有価証券の評価基準及び評価方法 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価のないものについては移動平均法による原価法又は償却原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p> <p>(追加情報) (変動利付国債に係る時価の算定方法の一部変更) 中間連結会計期間において、変動利付国債について、市場における取引が活発に行われているとはいえない状況が顕在化してきたことから、「金融資産の時価の算定に関する実務上の取扱い」(企業会計基準委員会実務対応報告第25号平成20年10月28日)の公表を機に、「取引所若しくは店頭において取引されているが実際の売買事例が極めて少ない金融資産」や「売手と買手の希望する価格差が著しく大きい金融資産」の市場価格を時価とみなせるかどうかについて改めて検討し、中間連結会計期間より、市場価格を時価とみなせない状態にある場合に、合理的に算定された価額を公正な評価額としております。この結果、当連結会計年度末において、市場価格をもって貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」中の国債は5,966百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,543百万円、「少数株主持分」は11百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,410百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。</p> <p>変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアーオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップシ</p>	<p>(2) 有価証券の評価基準及び評価方法 (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては、連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。</p> <p>なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>ヨンのボラティリティが主な価格決定変数であります。</p> <p>(30%以上50%未満下落した銘柄の回復可能性の判定基準の一部変更)</p> <p>その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得価額に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」という)しております。</p> <p>従来は、減損処理は連結会計年度末時点において50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去半年間の価格動向により回復可能性が乏しいと判定した銘柄において実施していましたが、昨今の金融環境などを踏まえて検討した結果、30%以上50%未満下落した銘柄については、当連結会計年度から、価格動向を検討する対象期間を過去半年間から過去1年間に変更する等の見直しを行っております。</p> <p>これにより、従来基準に比べて、減損処理額は20,523百万円減少しております。</p>	
	(ロ)有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において信託財産として運用されている有価証券の評価は、時価法により行っております。	(ロ)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法によるしております。
	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。	(3) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法 同左
	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 当行の有形固定資産は、建物については定率法(その他は法人税法に基づく定率法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 4年~40年 その他 2年~20年 連結子会社の有形固定資産については、法人税法に基づく定率法により償却しております。	(4) 減価償却の方法 有形固定資産(リース資産を除く) 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>無形固定資産 無形固定資産の減価償却は、定額法により償却しております。</p>	<p>無形固定資産 同左</p>
	<p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものについては零としております。</p>	<p>リース資産 同左</p>
	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準により、次のとおり計上しております。 「銀行等金融機関の資産の自己査定並びに貸倒償却及び貸倒引当金の監査に関する実務指針」(日本公認会計士協会銀行等監査特別委員会報告第4号)に規定する正常先債権及び要注意先債権に相当する債権については、一定の種類毎に分類し、過去の一定期間における各々の貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき引き当てております。破綻懸念先債権に相当する債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち必要と認める額を引き当てております。破綻先債権及び実質破綻先債権に相当する債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額を引き当てております。なお、特定海外債権については、対象国の政治経済情勢等に起因して生ずる損失見込額を特定海外債権引当勘定として引き当てることとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。 連結子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。</p>	<p>(5) 貸倒引当金の計上基準 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(6) 賞与引当金の計上基準 賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(6) 賞与引当金の計上基準 同左
	(7) 役員賞与引当金の計上基準 役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。	(7) 役員賞与引当金の計上基準 連結子会社の役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。 (追加情報) 当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、役員賞与を廃止いたしました。
	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理 (会計方針の変更) 「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号平成20年7月31日)が平成21年3月31日以前に開始する事業年度の年度末に係る財務諸表から早期適用できることになったことに伴い、当連結会計年度末から同企業会計基準を適用しております。 なお、従来の割引率と同一の割引率を使用することとなったため、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。	(8) 退職給付引当金の計上基準 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の処理方法は以下のとおりであります。 ・過去勤務債務 企業年金制度にかかるものについて、発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を発生年度から損益処理 ・数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の際連結会計年度から損益処理

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。</p>	<p>(9)役員退職慰労引当金の計上基準 連結子会社の役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払に備えるため、役員退職慰労金に係る内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。 (追加情報) 当行は、平成21年6月24日開催の定時株主総会をもって、役員退職慰労金制度を廃止いたしました。 なお、制度廃止日までの在任期間に対応する役員退職慰労金を打ち切り支給することとし、その支給時期については、各取締役及び監査役の退任時以降とすることとしました。 これに伴い、制度廃止日までに計上されていた役員退職慰労引当金は全額「未払金」に振り替え、「その他負債」に含めて表示しております。</p>
	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止し、利益計上を行った当行の睡眠預金の払戻請求に備えるため、過去の払戻実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(10)睡眠預金払戻損失引当金の計上基準 同左</p>
	<p>(11)ポイント引当金の計上基準 ポイント引当金は、クレジットカード会員に付与したポイントの使用により発生する費用負担に備えるため、過去の使用実績率に基づき計上しております。</p>	<p>(11)ポイント引当金の計上基準 同左</p>
		<p>(12)特別法上の引当金の計上基準 特別法上の引当金は、金融商品取引責任準備金であり、受託等をした有価証券またはデリバティブ取引等の事故による損失に備えるため、国内連結子会社が金融商品取引法第46条の5及び金融商品取引業等に関する内閣府令第175条の規定に定めるところにより算出した額を計上しております。</p>
	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準 外貨建資産・負債及び海外支店勘定は、連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。</p>	<p>(13)外貨建資産・負債の換算基準 同左</p>

区分	前連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)
	(14) リース取引の処理方法 (借手側) 当行及び連結子会社(中銀リース株式会社を除く)の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属するものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。	(14) リース取引の処理方法 (借手側) 同左
	(15) 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準 リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	(15) 収益及び費用の計上基準 同左
	(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 当行の金融資産・負債から生じる金利リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、相場変動を相殺するヘッジについて、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定し評価しております。	(16) 重要なヘッジ会計の方法 (イ) 金利リスク・ヘッジ 同左
	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 当行の外貨建金融資産・負債から生じる為替変動リスクに対するヘッジ会計の方法は、「銀行業における外貨建取引等の会計処理に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第25号)に規定する繰延ヘッジによっております。ヘッジ有効性評価の方法については、外貨建金銭債権債務等の為替変動リスクを減殺する目的で行う通貨スワップ取引及び為替スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することによりヘッジの有効性を評価しております。 また、外貨建有価証券(債券以外)の為替変動リスクをヘッジするため、事前にヘッジ対象となる外貨建有価証券の銘柄を特定し、当該外貨建有価証券について外貨ベースで取得原価以上の直先負債が存在していること等を条件に包括ヘッジとして時価ヘッジを適用しております。	(ロ) 為替変動リスク・ヘッジ 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	(17) 消費税等の会計処理 当行及び連結子会社の消費税及び地方消費税(以下、消費税等という。)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、有形固定資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上していません。	(17) 消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行うこととしておりますが、金額の重要性の乏しいものは発生年度に全額償却することとしております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち現金及び日本銀行への預け金であります。	同左

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号平成19年3月30日)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号同前)が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、リース債権及びリース投資資産が22,514百万円、その他負債が276百万円、「有形固定資産」中のリース資産が27百万円それぞれ増加し、その他資産が22,167百万円減少しております。また、経常収益が233百万円、経常費用が330百万円それぞれ減少し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は97百万円増加しております。セグメントに与える影響については、セグメント情報に記載しております。</p> <p>また、リース取引開始日が平成20年4月1日前に開始する連結会計年度に属する所有権移転外ファイナンス・リース取引につきましては、前連結会計年度末日における固定資産の帳簿価額をリース投資資産の期首の価額として計上する方法(リース取引に関する会計基準の適用指針第81項)によっております。</p> <p>なお、同適用指針第80項を適用した場合と比べ、税金等調整前当期純利益は1,298百万円減少しております。</p>	<p>(金融商品に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号平成20年3月10日)を適用しております。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ、有価証券は518百万円増加、繰延税金負債は162百万円増加、その他有価証券評価差額金は356百万円増加し、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ12百万円増加しております。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>従来、営業活動によるキャッシュ・フローの「貸貸資産の増減額(は増加)」に含めて表示しておりましたファイナンス・リース取引とオペレーティング・リース取引について、連結貸借対照表計上科目との関連性をより明瞭に表示するため「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」と「その他の資産の増減額(は増加)」に別掲いたしました。なお、前連結会計年度の「貸貸資産の増減額(は増加)」に含まれる「リース債権及びリース投資資産の増減額(は増加)」は257百万円、「その他の資産の増減額(は増加)」は33百万円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係るグルーピングの単位の一部変更)</p> <p>従来、当行の固定資産の減損会計における営業店舗のグルーピングの方針は、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位でのグルーピングによっておりましたが、これについて、当連結会計年度より、グルーピングを従来の「支店」単位のほか、グループ営業体制となった店舗については「グループ店(複数店舗)」単位とすることにいたしました。</p> <p>これは、グループ営業体制を導入した地域において、法人取引先を集約化した母店と、個人取引先が大半を占める預金店舗である衛星店の役割分担を明確にし、相互補完的にその地域の営業拡大を推進することを目的に、各店舗に適合した人員の配置、取引先移管などを行っているため、平成21年4月にグループ営業体制の整備が一巡することを機に、固定資産の減損会計のグルーピングを経営管理の単位と整合性を図るために、減損会計適用上のグルーピングをキャッシュ・フローを生み出す最小単位である「グループ店」単位に変更したものであります。</p> <p>これにより、従来の方法に比べ税金等調整前当期純利益は102百万円増加しております。</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式22百万円及び出資金419百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は17,580百万円、延滞債権額は78,429百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は530百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は11,234百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は107,774百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、54,061百万円であります。</p>	<p>1 有価証券には、非連結子会社及び関連会社の株式10百万円及び出資金351百万円を含んでおります。</p> <p>2 貸出金のうち、破綻先債権額は23,766百万円、延滞債権額は82,754百万円であります。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。</p> <p>3 貸出金のうち、3カ月以上延滞債権額は780百万円であります。</p> <p>なお、3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>4 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は7,395百万円であります。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄、その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものであります。</p> <p>5 破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は114,696百万円であります。</p> <p>なお、2から5に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。</p> <p>6 手形割引は、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)に基づき金融取引として処理しております。これにより受け入れた商業手形及び買入外国為替は、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は、43,221百万円であります。</p>

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)																														
<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>198,355百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>858百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td>7,094百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>29,407百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>2,971百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>190,615百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>7,102百万円</td> </tr> <tr> <td>その他負債</td> <td>25百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券68百万円及び有価証券285,578百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は89百万円、保証金は476百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,329,121百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,285,604百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 73,095百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,369百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は18,880百万円であります。</p>	有価証券	198,355百万円	その他資産	858百万円	リース投資資産	7,094百万円	預金	29,407百万円	コールマネー	2,971百万円	債券貸借取引受入担保金	190,615百万円	借入金	7,102百万円	その他負債	25百万円	<p>7 担保に供している資産は次のとおりであります。 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>有価証券</td> <td>168,449百万円</td> </tr> <tr> <td>その他資産</td> <td>277百万円</td> </tr> <tr> <td>リース債権及びリース投資資産</td> <td>5,370百万円</td> </tr> </table> <p>担保資産に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>29,912百万円</td> </tr> <tr> <td>コールマネー</td> <td>3,666百万円</td> </tr> <tr> <td>債券貸借取引受入担保金</td> <td>160,765百万円</td> </tr> <tr> <td>借入金</td> <td>5,184百万円</td> </tr> </table> <p>上記のほか、日本銀行当座貸越契約、為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、商品有価証券45百万円及び有価証券290,433百万円を差し入れております。</p> <p>なお、その他資産のうち先物取引差入証拠金は77百万円、保証金は740百万円であります。</p> <p>8 当座貸越契約及び貸付金等に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、1,322,826百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの又は任意の時期に無条件で取消可能なものが1,279,694百万円あります。</p> <p>なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行及び連結子会社の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行及び連結子会社が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。</p> <p>9 有形固定資産の減価償却累計額 74,965百万円</p> <p>10 有形固定資産の圧縮記帳額 5,438百万円 (当連結会計年度圧縮記帳額 73百万円)</p> <p>11 有価証券中の社債のうち、有価証券の私募(金融商品取引法第2条第3項)による社債に対する保証債務の額は22,620百万円あります。</p>	有価証券	168,449百万円	その他資産	277百万円	リース債権及びリース投資資産	5,370百万円	預金	29,912百万円	コールマネー	3,666百万円	債券貸借取引受入担保金	160,765百万円	借入金	5,184百万円
有価証券	198,355百万円																														
その他資産	858百万円																														
リース投資資産	7,094百万円																														
預金	29,407百万円																														
コールマネー	2,971百万円																														
債券貸借取引受入担保金	190,615百万円																														
借入金	7,102百万円																														
その他負債	25百万円																														
有価証券	168,449百万円																														
その他資産	277百万円																														
リース債権及びリース投資資産	5,370百万円																														
預金	29,912百万円																														
コールマネー	3,666百万円																														
債券貸借取引受入担保金	160,765百万円																														
借入金	5,184百万円																														

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 その他の経常費用には貸出金償却211百万円および株式等償却6,545百万円を含んでおります。	1 その他の経常費用には貸出金償却205百万円および株式等償却169百万円を含んでおります。
2 固定資産処分益の内訳は、土地15百万円、動産0百万円であります。	2 固定資産処分益の内訳は、土地115百万円、建物2百万円、動産0百万円であります。
3 固定資産処分損の内訳は、土地4百万円、建物124百万円、動産103百万円であります。	3 固定資産処分損の内訳は、土地24百万円、建物57百万円、動産79百万円、その他2百万円であります。
4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 14カ所 処分予定資産及び遊休資産 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 538百万円 (ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 6カ所 処分予定資産及び遊休資産 2カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 139百万円 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(677百万円)として特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、個別に継続的な収支の把握を行っていることから支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。	4 当連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。 (イ)岡山県内 用途 営業用店舗等 2カ所 遊休資産 2カ所 種類 土地、建物、動産、ソフトウェア 減損損失額 110百万円 (ロ)岡山県外 用途 営業用店舗等 4カ所 種類 土地及び建物 減損損失額 179百万円 これらの営業用店舗等は、営業キャッシュ・フローの低下及び継続的な地価の下落により、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(289百万円)として特別損失に計上しております。 当行の営業用店舗等については、継続的な収支の把握を行っているグループ店単位または支店単位で、処分予定資産及び遊休資産については各資産単位でグルーピングしております。また、本部、コンピューターセンター、厚生施設等については独立したキャッシュ・フローを生み出さないことから共用資産としております。 連結子会社については、各社を1つの資産グループとしております。 なお、資産グループの回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い方としており、正味売却価額による場合は不動産鑑定評価基準に基づき、使用価値による場合は将来キャッシュ・フローを4%で割り引いて、それぞれ算出しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	1,638	556	177	2,016	注
合計	1,638	556	177	2,016	

注 増加株式数556千株のうち350千株は、平成20年8月4日取締役会決議による買受けによるもので、残りの206千株は単元未満株式の買取りと当行実質持分増加によるものです。また、減少株式数177千株のうち97千株は連結子会社保有の当行株式売却によるもので、残りの80千株は単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	2,084	9.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日
平成20年11月14日 取締役会	普通株式	1,618	7.00	平成20年9月30日	平成20年12月10日

注 上記配当金総額には、連結子会社が保有する当行株式にかかる配当金は含んでおりません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たりの金額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,618	利益剰余金	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	233,272			233,272	
合計	233,272			233,272	
自己株式					
普通株式	2,016	55	19	2,052	注
合計	2,016	55	19	2,052	

注 増加株式数55千株は単元未満株式の買取と新規子会社取得によるものです。また、減少株式数19千株は子会社の当行株式売却と単元未満株式の売り渡しによるものです。

2 新株予約権に関する事項

区分	新株予約 権の内訳	新株予約 権の目的 となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)			当連結会 計年度末 残高 (百万円)	摘要	
			前連結会 計年度末	当連結会計年度				当連結会 計年度末
				増加	減少			
当行	ストック・オプションとしての新株予約権					49		

3 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,618	7.00	平成21年3月31日	平成21年6月25日
平成21年11月13日 取締役会	普通株式	1,387	6.00	平成21年9月30日	平成21年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	1,387	利益剰余金	6.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																														
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成21年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">168,009百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">95,080百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">72,928百万円</td> </tr> </table>	現金預け金勘定	168,009百万円	その他の預け金	95,080百万円	現金及び現金同等物	72,928百万円	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>平成22年3月31日現在</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金預け金勘定</td> <td style="text-align: right;">107,377百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の預け金</td> <td style="text-align: right;">19,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">87,537百万円</td> </tr> </table> <p>2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p style="padding-left: 20px;">津山証券株式会社(平成21年6月1日現在)</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">資産</td> <td style="text-align: right;">2,722</td> </tr> <tr> <td>負債</td> <td style="text-align: right;">1,197</td> </tr> <tr> <td>負ののれん</td> <td style="text-align: right;">277</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">211</td> </tr> <tr> <td>小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,035</td> </tr> <tr> <td>支配獲得前保有株式</td> <td style="text-align: right;">76</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社株式の取得価額</td> <td style="text-align: right;">959</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社の現金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16</td> </tr> <tr> <td>津山証券株式会社の取得のための支出</td> <td style="text-align: right;">942</td> </tr> </table> <p>なお、連結開始後の追加取得による支出は158百万円であります。</p>	現金預け金勘定	107,377百万円	その他の預け金	19,840百万円	現金及び現金同等物	87,537百万円	資産	2,722	負債	1,197	負ののれん	277	少数株主持分	211	小計	1,035	支配獲得前保有株式	76	津山証券株式会社株式の取得価額	959	津山証券株式会社の現金	16	津山証券株式会社の取得のための支出	942
現金預け金勘定	168,009百万円																														
その他の預け金	95,080百万円																														
現金及び現金同等物	72,928百万円																														
現金預け金勘定	107,377百万円																														
その他の預け金	19,840百万円																														
現金及び現金同等物	87,537百万円																														
資産	2,722																														
負債	1,197																														
負ののれん	277																														
少数株主持分	211																														
小計	1,035																														
支配獲得前保有株式	76																														
津山証券株式会社株式の取得価額	959																														
津山証券株式会社の現金	16																														
津山証券株式会社の取得のための支出	942																														

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当行グループ(当行および当行の関連会社)は銀行業務を中心に金融サービスにかかる事業を行っております。グループ企業の中核をなす銀行業務として、主に預金業務により資金調達を行い、貸出金業務や有価証券投資業務等により資金運用を行っております。

また、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させることおよびお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的にデリバティブ取引も行っております。

(2) 金融商品の内容およびそのリスク

当行グループが保有する主な金融資産は、主として国内の法人、地方公共団体および地方公社、個人に対する貸出金です。貸出金は、割引手形、手形貸付、証書貸付、当座貸越に区分され、信用供与先の財務状況の悪化等により資産の価値が減少ないし消失し損失を被る「信用リスク」や金利が変動することにより利益が低下ないし損失を被る「金利リスク」に晒されています。

有価証券、商品有価証券および買入金銭債権は、主に株式、債券および外国債券、信託受益権です。これらは、満期保有目的、純投資目的および事業推進目的で保有しており、発行体の「信用リスク」、「金利リスク」、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少する「価格変動リスク」および為替相場が当初の予定と相違することによって損失が発生する「為替リスク」に晒されています。また、市場の混乱等により市場において取引ができないことや、通常より著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被る「市場流動性リスク」に晒されています。

(「金利リスク」「価格変動リスク」「為替リスク」を総称して「市場リスク」といいます。)

預金および譲渡性預金は、主として国内の法人、地方公共団体および地方公社、個人に対する円建および外貨建であり、預金は当座預金、普通預金、貯蓄預金、通知預金、定期預金、定期積金、別段預金、納税準備預金、非居住者円預金、外貨預金、特別勘定預金に区分されます。調達である預金は、運用である貸出金・有価証券との期間のミスマッチや予期せぬ預金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常より著しく高い金利での資金調達が余儀なくされることにより損失を被る「資金繰りリスク」や「金利リスク」に晒されています。

当行が利用しているデリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバラブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引、株式先物取引、株式オプション取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などです。当行におけるデリバティブ取引は、当行が保有している資産・負債の将来の金利や為替、債券、株式価格などの変動に伴うリスクをヘッジし収益を安定させることおよびお客さまのニーズにお応えし、各種のリスクヘッジ手段を提供することを主目的としている一方、短期的な売買差益を獲得する目的(トレーディング目的)での利用については、一定のポジション枠、損失限度額を定めた上で限定的に取扱っております。

上記のうち、ヘッジ目的のデリバティブ取引は、行内規程等に定めるヘッジ方針(金利リスク等の軽減)に基づき実施しており、貸出金を対象とした金利スワップ取引および外貨建有価証券や預金を対象とした通貨スワップ取引等があります。なお、ヘッジの有効性の評価方法として、相場変動を相殺するヘッジについては、ヘッジ対象となる貸出金とヘッジ手段である金利スワップ取引等を一定の(残存)期間毎にグルーピングのうえ特定するほか、一部については個別に対応させて評価しております。また、為替変動リスクのヘッジについては、通貨スワップ取引等をヘッジ手段とし、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務等に見合うヘッジ手段の外貨ポジション相当額が存在することを確認することにより、ヘッジの有効性を評価しております。

(3) 金融商品にかかるリスク管理体制

信用リスクの管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産(オフ・バランス資産を含む)の価値が減少ないし消失し、損失を被るリスクをいいます。

当行では、経営体力の範囲内で、リスクに見合ったリターンを確保できる取引を行い、健全な資産構造を構築するため、各業務部門にわたる多様な取引に内在する信用リスクについて、それぞれの特性に適合したリスク評価方法および管理方法を定め、適切に管理することを基本方針とし、「信用リスク管理基準」および各種規程に則り、適切に管理しております。

信用リスク管理体制は、審査・管理部門が営業推進部門(営業店および営業部門)における個別案件の信用リスクを管理し、審査・管理部門および営業推進部門から組織・業務が独立した「リスク統括部」が信用リスク管理統括部署として信用リスク全体を統括管理しております。また、信用リスク管理の内部監査を担う与信監査担当を監査部門に設置し、信用リスク管理に関する監査体制を構築しております。

信用リスク管理方法として、具体的には、「債務者格付」「自己査定」等を通して与信先の企業実態を多面的に把握することにより、個別案件の審査、与信実行後の中間管理、償却・引当を適切に実施しております。また、ポートフォリオ管理の観点から、「与信残高の構成」や「信用リスク量」、「『信用コスト』を控除した収益」等をモニタリングすることにより、信用リスクのコントロールと安定した収益の増強を目指しております。

なお、信用リスク量については、信用リスク管理計画で定めた限度額の範囲内であることを検証するとともに、自己資本の充実度を評価するためのストレス・テストを実施し、結果を定期的に取り締り会等に報告しております。

与信集中リスクについては、「債務者別」「業種別」「国別」に与信限度を設けて管理しており、その状況を定期的に取り締り会等に報告しております。

市場リスクの管理

市場リスクとは、金利や為替、株式など市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債(オフ・バランスを含む)の価値が変動し損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクをいいます。

当行では、市場リスクの状況を現在価値変動と資金利益変動の両面から把握・分析するとともに、ストレス・テストを行うなど多面的に評価することを市場リスク管理の基本方針とし、市場リスク管理の枠組み・制度を定めた「市場リスク管理基準」および具体的管理方法を定めた各種規程に則り、適切に管理しております。

市場リスク管理体制は、市場運用部門(フロント・オフィス)と事務管理部門(バック・オフィス)を分離し、さらにリスク管理部門(ミドル・オフィス)を設置して相互に牽制する体制としております。

市場リスク管理方法として、市場業務における有価証券等の売買により売買益を狙うトレーディング業務については、取引限度や損失限度額を設け、一定額以上の損失が生じないように管理しております。バンキング業務(投資有価証券業務)については、中長期的に安定収益を確保するため、ALM分析やVaRによる分析などにより、リスクとリターンのバランスに配慮したリスク管理運営をおこなっております。なお、市場業務については、市場リスクを中心として、信用リスクおよび流動性リスクを含めて機動的に管理できる体制を整備しております。

預貸金業務を含めた銀行全体の市場リスクの管理については、金利リスク量の計測をはじめとして多面的にリスクの状況分析を行い、毎月ALM委員会において、資産・負債の総合的な管理という観点から議論のうえ、運用・調達方針の検討を行っております。

流動性リスクの管理

流動性リスクとは、運用と調達の期間のミスマッチや予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、または通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク(以下、「資金繰りリスク」)、ならびに市場の混乱等により市場において取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク(以下、「市場流動性リスク」)をいいます。

当行では、資金繰り運営の重要性を認識し、安定した資金繰り運営を行うことを資金繰りリスク管理の基本方針としております。また、商品毎の市場規模、流動性等その市場特性等を勘案し、市場流動性に十分配慮することを市場流動性リスク管理の基本方針とし、資金繰りリスク管理、市場流動性リスク管理の枠組み・制度を定めた「流動性リスク管理基準」に則り、適切に管理しております。

流動性リスク管理体制は、資金繰りリスクについては、実際に資金繰りを行う「資金繰り管理部署」とその資金繰り状況を監視する「資金繰りリスク管理部署」を分けて設置しており、厳重な資金繰り管理を行っております。

流動性リスク管理方法として、資金繰り管理部署は、市場業務を中心に各業務にかかる日々の資金繰り状況に留意し、資金繰りリスクの抑制に努めております。資金繰りリスク管理部署は、流動性の高い資産の保有方針や市場調達枠の設定など資金繰りリスク管理方針を定め、資金繰り管理部署の資金繰りの状況に問題がないか監視しております。

なお、当行では、預金による調達が大半を占めており、資金繰りは安定しておりますが、不測の事態に備えて、保有有価証券を活用した市場調達など、調達手段の多様化も図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価格が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価格が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません(注2参照)。

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)商品有価証券	4,098	4,098	
(2)金銭の信託	21,182	21,182	
(3)有価証券			
満期保有目的の債券	22,253	23,709	1,456
その他有価証券	2,324,998	2,324,998	
(4)貸出金	3,339,707		
貸倒引当金(1)	77,463		
	3,262,244	3,319,496	57,252
資産計	5,634,777	5,693,486	58,708
(1)預金	5,163,818	5,168,148	4,329
(2)譲渡性預金	121,698	121,750	51
負債計	5,285,517	5,289,899	4,381
デリバティブ取引(2)			
ヘッジ会計が適用されていないもの	(1,039)	(1,039)	
ヘッジ会計が適用されているもの	(4,753)	(4,753)	
デリバティブ取引計	(5,793)	(5,793)	

() 連結貸借対照表計上額の重要性が乏しい科目については、記載を省略しております。

(1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を計上しております。

(2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、() で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 商品有価証券

ディーリング業務のために保有している債券等の有価証券については、売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格によっております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(2) 金銭の信託

有価証券運用を主目的とする単独運用の金銭の信託において、信託財産として運用されている有価証券については、株式は取引所の価格、債券は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

なお、保有目的ごとの金銭の信託に関する注記事項については、「(金銭の信託関係)」に記載しております。

(3) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は売買参考統計値または売買参考統計値を参考とした比準価格取引所の価格、取引金融機関から提示された価格等によっております。また、投資信託は、公表されている基準価格によっております。

自行保証付私募債は、将来キャッシュ・フローの合計額をリスクフリーレートに内部格付に基づく区分ごとの信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いて算定しております。

(追加情報)

変動利付国債については、昨今の市場環境を踏まえた検討の結果、引き続き市場価格を時価とみなせない状態にあると判断し、当連結会計年度末においては、合理的に算定された価額をもって連結貸借対照表計上額としております。これにより、市場価格をもって連結貸借対照表価額とした場合に比べ、「有価証券」は5,384百万円、「その他有価証券評価差額金」は3,198百万円、「少数株主持分」は9百万円それぞれ増加し、「繰延税金資産」は2,174百万円減少しております。なお、損益に及ぼす影響はありません。

変動利付国債の合理的に算定された価額は、国債の利回り及びブラックショールズ型オプションモデルによるゼロフロアオプション価格等から見積もった将来キャッシュ・フローを、同利回りに基づく割引率を用いて割り引くことにより算定しており、国債の利回り及びスワップションのボラティリティが主な価格決定変数であります。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(4) 貸出金

貸出金のうち、「手形貸付」「商業手形」「当座貸越」については、約定期間が短期間であり、時価は帳簿価額と近似していると想定されることから、当該帳簿価額を時価とみなしております。

「証書貸付」については、個々の取引から発生する将来キャッシュ・フローを見積もり、現在価値を算定しております。使用する割引率は、事業者向け・地方公共団体向け・地方公社向け貸出については、リスクフリーレートに、内部格付ごとの信用リスク要因を上乗せした利率を用いております。個人向け貸出金については、連結決算日時点の新規貸出利率を用いております。なお、将来キャッシュ・フローの見積もりにあたり、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、次の金利変更日を満期日とみなしております。

また、破綻先、実質破綻先および破綻懸念先に対する貸出金については、担保および保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似していると想定されることから、当該価額を時価としております。

負債

(1) 預金 (2) 譲渡性預金

預金のうち、「当座預金」「普通預金」等の要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。

「定期預金」「定期積金」等および「譲渡性預金」については、将来キャッシュ・フローを商品ごとにグルーピングし、連結決算日時点の新規預入利率で割り引いて現在価値を算定しております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引(金利スワップ取引、金利スワップション取引、金利キャップ取引)、通貨関連取引(通貨スワップ取引、通貨オプション取引、為替予約取引、ノンデリバブル・フォワード取引)、債券関連取引(債券先物取引、債券オプション取引、株式先物取引)、クレジットデリバティブ取引(クレジット・デフォルト・スワップ取引)などであり、取引所の価格、割引現在価値、オプション価格計算モデルや取引金融機関から提示された価格等により算出した価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(3)有価証券」には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
非上場株式(1)(2)	5,731
投資事業組合出資金(3)	4,006
外貨外国株式(1)	0
ワラント(1)	0
合 計	9,739

- (1) 、 および については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象とはしておりません。
- (2) 当連結会計年度において、非上場株式について104百万円減損処理を行っております。
- (3) 投資事業組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権および満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
有価証券						
満期保有目的の債券			10,764	4,810	6,677	
その他有価証券のうち 満期があるもの	298,960	664,012	583,781	207,255	348,630	51,305
貸出金()	1,194,676	742,074	407,322	205,985	201,783	441,549
合 計	1,493,637	1,406,087	1,001,868	418,051	557,092	492,855

- () 貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない106,544百万円、期間の定めのないもの39,771百万円は含めておりません。

(注4) 預金、譲渡性預金およびその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預金()	4,535,436	558,685	69,696			
譲渡性預金	121,436	262				
合 計	4,656,873	558,947	69,696			

- () 預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「商品有価証券」および「買入金銭債権」中の信託受益権を含めて記載しております。

当連結会計年度

1. 売買目的有価証券(平成22年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	10

2. 満期保有目的の債券(平成22年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表計 上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照 表計上額を超えるもの	国債	11,488	12,439	951
	地方債	8,769	9,155	386
	社債	1,995	2,114	119
合計		22,253	23,709	1,456

3. その他有価証券(平成22年3月31日現在)

		連結貸借対照表計 上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え るもの	株式	87,509	64,996	22,512
	債券	1,725,103	1,694,421	30,681
	国債	750,515	741,911	8,604
	地方債	441,532	429,307	12,225
	社債	533,054	523,202	9,851
	その他	260,687	253,298	7,388
	外国債券	224,138	218,525	5,613
	その他	36,548	34,772	1,775
	小計	2,073,300	2,012,716	60,583
連結貸借対照表計上 額が取得原価を超え ないもの	株式	34,947	39,668	4,721
	債券	133,315	133,764	449
	国債	92,780	93,012	231
	地方債	7,633	7,647	14
	社債	32,900	33,104	203
	その他	113,354	119,425	6,070
	外国債券	68,762	70,890	2,128
	その他	44,592	48,534	3,942
	小計	281,617	292,859	11,241
合計		2,354,917	2,305,575	49,341

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	51,210	3,073	8,002
債券	744,633	6,786	395
国債	585,692	4,686	375
地方債	83,653	1,155	8
社債	75,287	945	10
その他	122,018	1,148	721
外国債券	74,554	935	353
その他	47,463	213	367
合計	917,862	11,008	9,118

5. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表価額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理(以下「減損処理」と言う。)しております。

当連結会計年度における減損処理額は株式65百万円であります。

また、当該減損処理は期末に50%以上時価が下落した銘柄については全て実施し、30%以上50%未満下落した銘柄については、過去1年間の価格動向等により回復可能性が乏しいと判定した銘柄について実施しております。

(金銭の信託関係)

当連結会計年度

1. 運用目的の金銭の信託(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表計上額(百万円)	当連結会計年度の損益に含まれた評価差額 (百万円)
運用目的の金銭の信託	20,382	

2. 満期保有目的の金銭の信託

該当ありません。

3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成22年3月31日現在)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超える もの(百万円)	うち連結貸借対 照表計上額が取 得原価を超えな いもの(百万円)
その他の金銭 の信託	800	800			

(その他有価証券評価差額金)

当連結会計年度

その他有価証券評価差額金(平成22年3月31日現在)

連結貸借対照表に計上されているその他有価証券評価差額金の内訳は、次のとおりであります。

	金額(百万円)
評価差額	49,341
その他有価証券	49,341
()繰延税金負債	19,922
その他有価証券評価差額金(持分相当額調整前)	29,419
()少数株主持分相当額	244
その他有価証券評価差額金	29,174

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																																
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">23,831百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">22,562百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,003百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,809百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損</td> <td style="text-align: right;">2,154百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">1,116百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">789百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,306百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">67,574百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,806百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">64,768百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">14,543百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,252百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">255百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ益</td> <td style="text-align: right;">19百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">16,150百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">48,617百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	23,831百万円	その他有価証券評価損	22,562百万円	退職給付引当金	7,003百万円	減価償却費	6,809百万円	繰延ヘッジ損	2,154百万円	有価証券評価減	1,116百万円	賞与引当金	789百万円	その他	3,306百万円	繰延税金資産小計	67,574百万円	評価性引当額	2,806百万円	繰延税金資産合計	64,768百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	14,543百万円	前払年金費用	1,252百万円	固定資産圧縮積立金	255百万円	繰延ヘッジ益	19百万円	その他	79百万円	繰延税金負債合計	16,150百万円	繰延税金資産の純額	48,617百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金</td> <td style="text-align: right;">26,393百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,128百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">6,104百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">4,542百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ損</td> <td style="text-align: right;">1,859百万円</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">857百万円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">780百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">3,833百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">51,499百万円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,301百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">49,197百万円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価益</td> <td style="text-align: right;">24,364百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">805百万円</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">258百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延ヘッジ益</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">25,553百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">23,644百万円</td> </tr> </table>	繰延税金資産		貸倒引当金	26,393百万円	退職給付引当金	7,128百万円	減価償却費	6,104百万円	その他有価証券評価損	4,542百万円	繰延ヘッジ損	1,859百万円	有価証券評価減	857百万円	賞与引当金	780百万円	その他	3,833百万円	繰延税金資産小計	51,499百万円	評価性引当額	2,301百万円	繰延税金資産合計	49,197百万円	繰延税金負債		その他有価証券評価益	24,364百万円	前払年金費用	805百万円	固定資産圧縮積立金	258百万円	繰延ヘッジ益	32百万円	その他	92百万円	繰延税金負債合計	25,553百万円	繰延税金資産の純額	23,644百万円
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	23,831百万円																																																																																
その他有価証券評価損	22,562百万円																																																																																
退職給付引当金	7,003百万円																																																																																
減価償却費	6,809百万円																																																																																
繰延ヘッジ損	2,154百万円																																																																																
有価証券評価減	1,116百万円																																																																																
賞与引当金	789百万円																																																																																
その他	3,306百万円																																																																																
繰延税金資産小計	67,574百万円																																																																																
評価性引当額	2,806百万円																																																																																
繰延税金資産合計	64,768百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価益	14,543百万円																																																																																
前払年金費用	1,252百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	255百万円																																																																																
繰延ヘッジ益	19百万円																																																																																
その他	79百万円																																																																																
繰延税金負債合計	16,150百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	48,617百万円																																																																																
繰延税金資産																																																																																	
貸倒引当金	26,393百万円																																																																																
退職給付引当金	7,128百万円																																																																																
減価償却費	6,104百万円																																																																																
その他有価証券評価損	4,542百万円																																																																																
繰延ヘッジ損	1,859百万円																																																																																
有価証券評価減	857百万円																																																																																
賞与引当金	780百万円																																																																																
その他	3,833百万円																																																																																
繰延税金資産小計	51,499百万円																																																																																
評価性引当額	2,301百万円																																																																																
繰延税金資産合計	49,197百万円																																																																																
繰延税金負債																																																																																	
その他有価証券評価益	24,364百万円																																																																																
前払年金費用	805百万円																																																																																
固定資産圧縮積立金	258百万円																																																																																
繰延ヘッジ益	32百万円																																																																																
その他	92百万円																																																																																
繰延税金負債合計	25,553百万円																																																																																
繰延税金資産の純額	23,644百万円																																																																																
<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.4%</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.6%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金等永久に益金算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">4.6%</td> </tr> <tr> <td>過年度有価証券償却認容</td> <td style="text-align: right;">8.4%</td> </tr> <tr> <td>過年度事業税</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td>均等割</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.4%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;">32.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.4%	交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%	受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.6%	過年度有価証券償却認容	8.4%	過年度事業税	3.3%	均等割	0.5%	その他	0.4%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%	<p>2 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、記載を省略しております。</p>																																																																
法定実効税率 (調整)	40.4%																																																																																
交際費等永久に損金算入されない項目	0.6%																																																																																
受取配当金等永久に益金算入されない項目	4.6%																																																																																
過年度有価証券償却認容	8.4%																																																																																
過年度事業税	3.3%																																																																																
均等割	0.5%																																																																																
その他	0.4%																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.2%																																																																																

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当ありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1. スtock・オプションにかかる当連結会計年度における費用計上額及び科目名

営業経費 49百万円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成21年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数(名)	当行取締役15名
株式の種類別のストック・オプションの数(注1)	普通株式54,700株
付与日	平成21年7月31日
権利確定条件	該当ありません。
対象勤務期間	該当ありません。
権利行使期間(注2)	平成21年8月1日から平成51年7月31日まで

(注1) 株式数に換算して記載しております。

(注2) 新株予約権者は、当行の取締役の地位を喪失した翌日から10日を経過する日までの間に限り、新株予約権を行使できるものとします。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

ストック・オプションの数

	平成21年ストック・オプション
権利確定前(株)	
前連結会計年度末	
付与	54,700
失効	
権利確定	
未確定残	54,700
権利確定後(株)	
前連結会計年度末	
権利確定	
権利行使	
失効	
未行使残	

単価情報

	平成21年ストック・オプション
権利行使価格(円)	1
行使時平均価格(円)	
付与日における公正な評価単価(円)	1,197

3. スtock・オプションの公正な評価単価の見積方法

当連結会計年度において付与された平成21年ストック・オプションについての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

(1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式

(2) 主な基礎数値及び見積方法

	平成21年ストック・オプション
株価変動性(注1)	25.33%
予想残存期間(注2)	6年8ヶ月
予想配当(注3)	12円
無リスク利率(注4)	0.92%

(注)1 予想残存期間6年8ヶ月に対応する期間(平成14年11月から平成21年7月まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 過去の役員データにより、平均的な退任時期を見積もっております。

3 平成21年度の予想配当

4 予想平均残存期間に対応する国債の利回り

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

【事業の種類別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

	銀行業 (百万円)	リース業 (百万円)	証券業 (百万円)	証券 投資顧問業 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
経常収益							
(1) 外部顧客に対する 経常収益	121,649	13,542	300	16	135,509		135,509
(2) セグメント間の内部 経常収益	215	350	62	61	690	(690)	
計	121,865	13,892	362	77	136,199	(690)	135,509
経常費用	104,200	13,061	518	58	117,839	(685)	117,153
経常利益(は経常損失)	17,665	831	155	19	18,360	(4)	18,356
資産、減価償却費、減損損 失及び資本的支出							
資産	6,046,068	34,476	2,449	577	6,083,571	(16,939)	6,066,632
減価償却費	3,963	144	6	0	4,114		4,114
減損損失	273		16		289		289
資本的支出	3,336	71	39		3,448		3,448

(注) 1 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2 一般企業の売上高及び営業利益に代えて、それぞれ経常収益及び経常利益を記載しております。

3 業種の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

4 各区分の主な業種

(1) 銀行業.....銀行業、信用保証業、金融業、クレジットカード業、銀行事務受託業

(2) リース業.....リース業

(3) 証券業.....証券業

(4) 証券投資顧問業.....金融商品取引法上の投資運用業、助言業

(追加情報)

証券業は、当連結会計年度より連結子会社となりました津山証券株式会社が行っている事業であり、当該セグメントを新設しております。

5 経常費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能経常費用はありません。

6 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産はありません。

7 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度末から「金融商品に関する会計基準」及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」を適用しております。この変更に伴い、従来と同一の方法によった場合と比べ、銀行業において経常費用は12百万円減少し、経常利益は12百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

全セグメントの経常収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外経常収益】

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

海外経常収益が連結経常収益の10%未満であるため、海外経常収益の記載を省略しております。

(1株当たり情報)

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	円	1,463.33	1,674.66
1株当たり当期純利益金額	円	35.91	44.35
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	円		44.34

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 算定上の基礎

(1) 1株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	当連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	347,039	396,515
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	8,634	9,299
うち少数株主持分	百万円	8,634	9,250
うち新株予約権	百万円		49
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	338,404	387,215
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	231,255	231,219

(2) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額

		前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額			
当期純利益	百万円	8,309	10,255
普通株主に帰属しない金額	百万円		
普通株式に係る当期純利益	百万円	8,309	10,255
普通株式の期中平均株式数	千株	231,398	231,230
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額			
当期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		36
うち新株予約権	千株		36
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要			

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>当行は、グループ戦略の幅を広げ、営業地域のお客さまへ、より適切な総合金融サービスを提供し、地域の持続的な成長への貢献を目的として、平成21年6月1日に津山証券株式会社の株式2,707,075株相当分として700百万円をコスモ証券株式会社へ支出し、子会社としております。その結果、株式保有割合は85.99%となっております。</p>	

(開示の省略)

リース取引、デリバティブ取引、退職給付、関連当事者との取引に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略します。

5 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
現金預け金	167,549	106,865
現金	34,913	34,764
預け金	132,635	72,100
コールローン	1,463	90,977
買入金銭債権	55,154	40,203
商品有価証券	2,900	4,098
商品国債	2,307	3,723
商品地方債	593	374
金銭の信託	20,000	20,000
有価証券	2,052,543	2,347,057
国債	597,981	844,774
地方債	465,707	457,784
社債	572,564	567,950
株式	106,669	129,163
その他の証券	309,620	347,385
貸出金	3,433,995	3,345,960
割引手形	53,869	43,062
手形貸付	196,594	178,994
証書貸付	2,649,738	2,637,808
当座貸越	533,792	486,095
外国為替	6,967	5,864
外国他店預け	5,875	4,159
買入外国為替	191	159
取立外国為替	900	1,545
その他資産	61,289	49,309
前払費用	29	4,604
未収収益	11,036	11,539
先物取引差入証拠金	89	77
金融派生商品	25,485	23,768
その他の資産	24,648	9,319
有形固定資産	44,619	43,536
建物	16,208	17,198
土地	20,896	20,693
リース資産	255	336
建設仮勘定	1,087	131
その他の有形固定資産	6,171	5,176
無形固定資産	160	154
その他の無形固定資産	160	154
繰延税金資産	46,159	20,978

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
支払承諾見返	29,746	27,651
貸倒引当金	△62,849	△72,724
資産の部合計	5,859,699	6,029,934
負債の部		
預金	5,051,599	5,166,179
当座預金	172,094	181,506
普通預金	2,421,529	2,541,598
貯蓄預金	184,917	173,768
通知預金	35,681	34,393
定期預金	2,107,267	2,119,513
定期積金	7,064	6,596
その他の預金	123,045	108,802
譲渡性預金	111,396	121,998
コールマネー	26,678	69,614
債券貸借取引受入担保金	190,615	160,765
借入金	10,207	12,699
借入金	10,207	12,699
外国為替	40	50
売渡外国為替	8	4
未払外国為替	32	46
信託勘定借	6,273	3,192
その他負債	81,504	68,438
未決済為替借	0	0
未払法人税等	124	6,777
未払費用	8,694	8,946
前受収益	2,834	2,531
従業員預り金	2,219	—
給付補てん備金	9	6
金融派生商品	33,370	29,561
リース債務	255	336
その他の負債	33,996	20,277
賞与引当金	1,680	1,658
役員賞与引当金	20	—
退職給付引当金	14,413	14,591
役員退職慰労引当金	380	—
睡眠預金払戻損失引当金	452	483
ポイント引当金	114	132
支払承諾	29,746	27,651
負債の部合計	5,525,123	5,647,454

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部		
資本金	15,149	15,149
資本剰余金	6,286	6,286
資本準備金	6,286	6,286
利益剰余金	331,352	337,744
利益準備金	15,149	15,149
その他利益剰余金	316,203	322,595
固定資産圧縮積立金	376	380
固定資産圧縮特別勘定積立金	—	1
別途積立金	303,600	309,600
繰越利益剰余金	12,227	12,613
自己株式	△3,018	△3,061
株主資本合計	349,770	356,119
その他有価証券評価差額金	△12,045	29,006
繰延ヘッジ損益	△3,148	△2,694
評価・換算差額等合計	△15,194	26,311
新株予約権	—	49
純資産の部合計	334,575	382,479
負債及び純資産の部合計	5,859,699	6,029,934

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
経常収益	140,045	119,532
資金運用収益	98,908	88,263
貸出金利息	64,708	59,997
有価証券利息配当金	28,777	26,639
コールローン利息	289	72
買現先利息	45	5
預け金利息	4,224	968
その他の受入利息	863	580
信託報酬	44	14
役務取引等収益	17,728	17,432
受入為替手数料	6,457	6,083
その他の役務収益	11,270	11,348
その他業務収益	9,954	9,365
外国為替売買益	1,198	1,095
商品有価証券売買益	43	18
国債等債券売却益	8,583	7,908
金融派生商品収益	123	337
その他の業務収益	5	5
その他経常収益	13,409	4,456
株式等売却益	11,522	3,072
金銭の信託運用益	37	61
その他の経常収益	1,850	1,322
経常費用	128,224	103,281
資金調達費用	19,486	10,967
預金利息	12,702	7,860
譲渡性預金利息	678	363
コールマネー利息	830	344
債券貸借取引支払利息	1,197	183
借用金利息	59	28
金利スワップ支払利息	1,514	1,713
その他の支払利息	2,502	473
役務取引等費用	3,865	3,818
支払為替手数料	1,006	906
その他の役務費用	2,859	2,912
その他業務費用	15,177	5,599
国債等債券売却損	3,669	1,116
国債等債券償還損	7,459	4,482
国債等債券償却	4,048	—
営業経費	58,346	57,907
その他経常費用	31,348	24,987

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
貸倒引当金繰入額	12,139	14,352
貸出金償却	163	173
株式等売却損	9,962	8,064
株式等償却	6,220	169
金銭の信託運用損	299	75
その他の経常費用	2,563	2,152
経常利益	11,821	16,251
特別利益	17	146
固定資産処分益	15	119
償却債権取立益	1	26
特別損失	909	498
固定資産処分損	231	225
減損損失	677	273
税引前当期純利益	10,928	15,898
法人税、住民税及び事業税	5,432	9,178
過年度法人税等	705	—
法人税等調整額	△2,540	△2,679
法人税等合計	3,597	6,498
当期純利益	7,331	9,399

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
その他資本剰余金		
前期末残高	—	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	6,286	6,286
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,286	6,286
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	15,149	15,149
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	15,149	15,149
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	335	376
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	40	3
当期変動額合計	40	3
当期末残高	376	380
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	33	—
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	△33	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	1

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期変動額合計	△33	1
当期末残高	—	1
別途積立金		
前期末残高	291,600	303,600
当期変動額		
別途積立金の積立	12,000	6,000
当期変動額合計	12,000	6,000
当期末残高	303,600	309,600
繰越利益剰余金		
前期末残高	20,619	12,227
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	△40	△3
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	33	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	△1
剰余金の配当	△3,704	△3,006
別途積立金の積立	△12,000	△6,000
当期純利益	7,331	9,399
自己株式の処分	△11	△2
当期変動額合計	△8,392	386
当期末残高	12,227	12,613
利益剰余金合計		
前期末残高	327,738	331,352
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	—
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△3,704	△3,006
別途積立金の積立	—	—
当期純利益	7,331	9,399
自己株式の処分	△11	△2
当期変動額合計	3,614	6,391
当期末残高	331,352	337,744
自己株式		
前期末残高	△2,366	△3,018
当期変動額		
自己株式の取得	△773	△53
自己株式の処分	121	11
当期変動額合計	△652	△42
当期末残高	△3,018	△3,061

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本合計		
前期末残高	346,807	349,770
当期変動額		
剰余金の配当	△3,704	△3,006
当期純利益	7,331	9,399
自己株式の取得	△773	△53
自己株式の処分	109	9
当期変動額合計	2,962	6,349
当期末残高	349,770	356,119
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	21,863	△12,045
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△33,909	41,051
当期変動額合計	△33,909	41,051
当期末残高	△12,045	29,006
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△2,126	△3,148
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,021	453
当期変動額合計	△1,021	453
当期末残高	△3,148	△2,694
評価・換算差額等合計		
前期末残高	19,736	△15,194
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,931	41,505
当期変動額合計	△34,931	41,505
当期末残高	△15,194	26,311
新株予約権		
前期末残高	—	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	—	49
当期変動額合計	—	49
当期末残高	—	49

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
純資産合計		
前期末残高	366,544	334,575
当期変動額		
剰余金の配当	△3,704	△3,006
当期純利益	7,331	9,399
自己株式の取得	△773	△53
自己株式の処分	109	9
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△34,931	41,554
当期変動額合計	△31,968	47,903
当期末残高	334,575	382,479

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当ありません。

平成21年度
決算説明資料

株式会社中国銀行

【 目 次 】

平成21年度決算の概況

1. 損益状況	単・連	61
2. 平成23年3月期業績予想	単・連	62
3. 有価証券の評価損益	単・連	63
4. 業務純益	単	64
5. 利鞘	単	64
6. 有価証券関係損益	単	64
7. R O E	単	64
8. 自己資本比率(国際統一基準)	連・単	65

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	単・連	66
2. 貸倒引当金等の状況	単・連	67
3. 金融再生法開示債権	単	67
4. 金融再生法開示債権の保全状況	単	68
5. リスク管理債権に対するカバー率	単	69
6. 業種別貸出状況等		71
業種別貸出金	単	
業種別リスク管理債権	単	
消費者ローン残高	単	
中小企業等貸出比率	単	
7. 国別貸出状況等		73
特定海外債権残高	単	
アジア向け貸出金	単	
中南米主要諸国及び ロシア向け貸出金	単	
8. 預金、貸出金の残高	単	73
9. 預り資産残高	単	73

平成21年度決算の概況

1. 損益状況 【単体】

(百万円)

		21年度		20年度
		20年度比		
業務粗利益	1	94,726	6,547	88,179
(除く国債等債券関係損益)	2	92,417	2,355	94,772
資金利益	3	77,332	2,163	79,495
役務取引等利益	4	13,627	279	13,906
その他業務利益	5	3,765	8,987	5,222
(うち国債等債券関係損益)	6	2,309	8,902	6,593
国内業務粗利益	7	86,478	1,632	84,846
(除く国債等債券関係損益)	8	84,051	2,855	86,906
資金利益	9	70,425	2,887	73,312
役務取引等利益	10	13,276	310	13,586
その他業務利益	11	2,776	4,829	2,053
(うち国債等債券関係損益)	12	2,427	4,487	2,060
国際業務粗利益	13	8,248	4,915	3,333
(除く国債等債券関係損益)	14	8,366	500	7,866
資金利益	15	6,907	725	6,182
役務取引等利益	16	350	31	319
その他業務利益	17	989	4,158	3,169
(うち国債等債券関係損益)	18	117	4,416	4,533
経費(除く臨時処理分)	19	56,378	1,236	57,614
人件費	20	30,564	328	30,236
物件費	21	23,083	1,453	24,536
税金	22	2,731	111	2,842
業務純益(一般貸倒繰入前)	23	38,348	7,784	30,564
除く国債等債券関係損益	24	36,038	1,119	37,157
一般貸倒引当金繰入	25	2,564	2,073	4,637
業務純益	26	35,784	9,857	25,927
うち国債等債券関係損益	27	2,309	8,902	6,593
臨時損益	28	19,532	5,426	14,106
不良債権処理額	29	12,537	4,566	7,971
貸出金償却	30	173	10	163
個別貸倒引当金繰入額	31	11,788	4,286	7,502
債権売却損	32	575	270	305
(貸倒償却引当費用 +)	33	15,101	2,493	12,608
株式等関係損益	34	5,161	501	4,660
株式等売却益	35	3,072	8,450	11,522
株式等売却損	36	8,064	1,898	9,962
株式等償却	37	169	6,051	6,220
その他臨時損益	38	1,833	359	1,474
経常利益	39	16,251	4,430	11,821
特別利益	40	146	129	17
特別損失	41	498	411	909
うち固定資産減損損失	42	273	404	677
税引前当期純利益	43	15,898	4,970	10,928
法人税、住民税及び事業税	44	9,178	3,746	5,432
過年度法人税等	45	-	705	705
法人税等調整額	46	2,679	139	2,540
当期純利益	47	9,399	2,068	7,331

【連結】

連結損益計算書ベース

(百万円)

		21年度		20年度
			20年度比	
連結粗利益	1	98,499	6,977	91,522
資金利益	2	77,344	2,212	79,556
役務取引等利益	3	13,583	278	13,861
その他業務利益	4	7,571	9,466	1,895
経費	5	58,755	99	58,656
貸倒償却引当費用	6	16,389	2,367	14,022
貸出金償却	7	205	6	211
個別貸倒引当金繰入額	8	12,978	5,783	7,195
一般貸倒引当金繰入額	9	2,521	3,621	6,142
債権売却損	10	682	209	473
株式等関係損益	11	5,071	680	4,391
その他	12	74	454	380
経常利益	13	18,356	4,286	14,070
特別利益	14	146	129	17
特別損失	15	526	383	909
うち固定資産減損損失	16	289	388	677
税金等調整前当期純利益	17	17,976	4,798	13,178
法人税、住民税及び事業税	18	10,448	4,190	6,258
法人税等調整額	19	3,238	499	2,739
少数株主利益	20	511	113	624
当期純利益	21	10,255	1,946	8,309

(連結対象会社数)

(社)

連結子会社数	7	1	6
持分法適用会社数	0	0	0

2. 平成22年3月期業績予想

【単体】

(単位：百万円)

	23年3月期予想	22年3月期実績	対比
経常収益	108,000	119,532	11,532
業務純益	31,600	35,784	4,184
経常利益	17,000	16,251	749
当期純利益	10,000	9,399	601

【連結】

(単位：百万円)

	23年3月期予想	22年3月期実績	対比
経常収益	124,000	135,509	11,509
経常利益	18,500	18,356	144
当期純利益	10,500	10,255	245

3. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

満期保有目的有価証券	償却原価法
売買目的有価証券	時価法(評価差額を損益処理)
その他有価証券	時価法(評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法(評価差額を損益処理)
------------	----------------

(2) 評価損益

(百万円)

【連結】	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,456	293	1,456	-	1,163	1,163	-
その他有価証券	49,341	68,958	60,583	11,241	19,617	36,253	55,871
株式	17,791	31,725	22,512	4,721	13,934	12,711	26,645
債券	30,231	13,970	30,681	449	16,261	18,770	2,509
その他	1,318	23,262	7,388	6,070	21,944	4,771	26,715
合計	50,797	69,250	62,039	11,241	18,453	37,417	55,871

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期 29,174百万円、前期 11,974百万円です。
- 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

(百万円)

【単体】	平成22年3月末				平成21年3月末		
	評価差額				評価差額		
		前期比	評価益	評価損		評価益	評価損
満期保有目的	1,456	293	1,456	-	1,163	1,163	-
子会社・関係会社株式	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	48,632	68,604	59,825	11,192	19,972	35,836	55,808
株式	17,054	31,382	21,772	4,717	14,328	12,312	26,640
債券	30,217	13,953	30,665	448	16,264	18,752	2,488
その他	1,360	23,268	7,387	6,026	21,908	4,771	26,679
合計	50,088	68,896	61,281	11,192	18,808	37,000	55,808

(注)

- 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。
- 「その他有価証券」に係る評価差額金は、当期29,006百万円、前期 12,045百万円です。
- 投資事業組合(非連結子会社)が保有するその他有価証券の評価損益も含めて記載しております。

4. 業務純益 【単体】 (百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
(1) 業務純益(一般貸倒繰入前)	38,348	7,784	30,564
職員一人当たり(千円)	12,025	2,390	9,635
(2) 業務純益	35,784	9,857	25,927
職員一人当たり(千円)	11,221	3,048	8,173

5. 利鞘 【単体】全店 (%)

	21年度		20年度
		20年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.55	0.22	1.77
(イ) 貸出金利回	1.77	0.18	1.95
(ロ) 有価証券利回	1.23	0.19	1.42
(2) 資金調達原価 (B)	1.25	0.21	1.46
(イ) 預金等利回	0.15	0.11	0.26
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.30	0.01	0.31

国内業務 (%)

	21年度		20年度
		20年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.47	0.14	1.61
(イ) 貸出金利回	1.77	0.16	1.93
(ロ) 有価証券利回	1.09	0.15	1.24
(2) 資金調達原価 (B)	1.24	0.11	1.35
(イ) 預金等利回	0.15	0.08	0.23
(3) 総資金利鞘 (A) - (B)	0.23	0.03	0.26

6. 有価証券関係損益 【単体】 (百万円)

	21年度		20年度
		20年度比	
国債等債券損益	2,309	8,902	6,593
売却益	7,908	675	8,583
売却損	1,116	2,553	3,669
償還損	4,482	2,977	7,459
償却	-	4,048	4,048

株式等損益(3勘定戻)	5,161	501	4,660
売却益	3,072	8,450	11,522
売却損	8,064	1,898	9,962
償却	169	6,051	6,220

7. ROE 【単体】 (%)

	21年度		20年度
		20年度比	
業務純益ベース(一般貸倒引当金繰入前)	10.69	1.98	8.71
業務純益ベース	9.98	2.59	7.39
当期純利益ベース	2.62	0.53	2.09

8. 自己資本比率(国際統一基準)

「自己資本比率(国際統一基準)」は、「銀行法第14条の2の規定に基づき、銀行がその保有する資産等に照らし、自己資本の充実の状況が適当であるかどうかを判断するための基準(平成18年金融庁告示第19号)」に基づき算出しております。

なお、当行は、国際統一基準を適用のうえ、信用リスク・アセットの算出においては基礎的内部格付手法を採用しております。

【連結】

(単位:億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(速報値)	21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	14.32%	0.37%	2.32%	13.95%	12.00%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	13.24%	0.04%	1.26%	13.20%	11.98%
(2) Tier	3,686	53	201	3,633	3,485
資本金	151	0	0	151	151
資本剰余金	63	0	0	63	63
利益剰余金	3,422	49	72	3,373	3,350
自己株式()	30	0	0	30	30
社外流出予定額()	13	0	3	13	16
その他有価証券の評価差損()	-	-	119	-	119
新株予約権	0	0	0	0	-
連結子法人等の少数株主持分	92	3	6	89	86
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	-	-	-	-
(3) Tier	305	92	293	213	12
有価証券評価差額	222	45	222	177	-
一般貸倒引当金	4	0	1	4	5
適格引当金が期待損失額を上回る額	79	48	72	31	7
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	5	1	1	6	6
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,986	146	495	3,840	3,491
(6) リスク・アセット等	27,833	321	1,239	27,512	29,072
オン・バランス	25,215	354	1,207	24,861	26,422
オフ・バランス	789	40	40	829	829
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,828	6	9	1,822	1,819

【単体】

(単位:億円)

	22年3月末			21年9月末	21年3月末
	(速報値)	21年9月末比	21年3月末比		
(1) 自己資本比率 (5) ÷ (6)	13.81%	0.38%	2.24%	13.43%	11.57%
Tier 比率 (2) ÷ (6)	12.88%	0.07%	1.25%	12.81%	11.63%
(2) Tier	3,547	50	202	3,497	3,345
資本金	151	0	0	151	151
資本剰余金	62	0	0	62	62
利益準備金	151	0	0	151	151
その他利益剰余金	3,225	45	63	3,180	3,162
自己株式()	30	0	0	30	30
社外流出予定額()	13	0	3	13	16
その他有価証券の評価差損()	-	-	120	-	120
新株予約権	0	0	0	0	-
期待損失額が適格引当金を上回る額の50%相当額()	-	4	15	4	15
(3) Tier	259	84	259	175	-
有価証券評価差額	218	43	218	175	-
一般貸倒引当金	-	-	-	-	-
適格引当金が期待損失額を上回る額	40	40	40	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-	-	-
(4) 控除項目	2	4	14	6	16
(5) 自己資本額 (2) + (3) - (4)	3,804	139	476	3,665	3,328
(6) リスク・アセット等	27,529	246	1,231	27,283	28,760
オン・バランス	24,971	287	1,192	24,684	26,163
オフ・バランス	788	40	39	828	827
オペレーショナル・リスク相当額に係る額	1,770	0	1	1,770	1,769

貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

部分直接償却実施なし
未収利息不計上基準（自己査定による債務者区分基準）

【単体】

(百万円、%)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	23,033	2,425	6,275	20,608	16,758
	(部分直接償却後)	(3,109)	(2,064)	(1,156)	(5,173)	(4,265)
	延滞債権	81,215	6,284	4,163	74,931	77,052
	(部分直接償却後)	(72,314)	(6,753)	(6,627)	(65,561)	(65,687)
	3ヵ月以上延滞債権	780	397	250	1,177	530
	貸出条件緩和債権	7,395	6,134	3,839	13,529	11,234
合計		112,424	2,177	6,848	110,247	105,576
(部分直接償却後)		(83,599)	(1,843)	(1,881)	(85,442)	(81,718)
貸出金残高(未残)		3,345,960	10,265	88,035	3,356,225	3,433,995
(部分直接償却後)		(3,317,135)	(14,284)	(93,002)	(3,331,419)	(3,410,137)

貸出金残高比	破綻先債権	0.69	0.08	0.20	0.61	0.49
	(部分直接償却後)	(0.09)	(0.07)	(0.04)	(0.16)	(0.13)
	延滞債権	2.43	0.20	0.19	2.23	2.24
	(部分直接償却後)	(2.18)	(0.21)	(0.25)	(1.97)	(1.93)
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.00	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	0.22	0.18	0.11	0.40	0.33
合計		3.36	0.08	0.29	3.28	3.07
(部分直接償却後)		(2.52)	(0.04)	(0.12)	(2.56)	(2.40)

【連結】

(百万円、%)

		22年3月末			21年9月末	21年3月末
			21年9月末比	21年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	23,766	2,458	6,186	21,308	17,580
	延滞債権	82,754	6,424	4,325	76,330	78,429
	3ヵ月以上延滞債権	780	397	250	1,177	530
	貸出条件緩和債権	7,395	6,134	3,839	13,529	11,234
	合計	114,696	2,349	6,922	112,347	107,774
貸出金残高(未残)		3,339,707	8,526	85,276	3,348,233	3,424,983

貸出金残高比	破綻先債権	0.71	0.07	0.20	0.64	0.51
	延滞債権	2.48	0.20	0.19	2.28	2.29
	3ヵ月以上延滞債権	0.02	0.02	0.00	0.04	0.02
	貸出条件緩和債権	0.22	0.18	0.11	0.40	0.33
	合計	3.43	0.07	0.28	3.36	3.15

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	72,724	4,924	67,800	62,849
一般貸倒引当金	32,725	164	32,889	30,161
個別貸倒引当金	39,999	5,088	34,911	32,688

【連結】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
貸倒引当金	79,099	5,151	73,948	68,760
一般貸倒引当金	35,224	130	35,354	32,703
個別貸倒引当金	43,874	5,280	38,594	36,057

3. 金融再生法開示債権

【単体】

(百万円、%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (部分直接償却後)	39,891 (10,831)	969 (3,240)	38,922 (14,071)	39,245 (15,336)
危険債権	65,355	8,344	57,011	54,997
要管理債権	8,175	6,532	14,707	11,765
小計(A)	113,422	2,781	110,641	106,008
総与信比(A)/(C)	3.33	0.08	3.25	3.04
(部分直接償却後)(B)	(84,362)	(1,428)	(85,790)	(82,098)
(部分直接償却後総与信比)(B)/(D)	(2.50)	(0.03)	(2.53)	(2.37)
正常債権	3,289,136	9,530	3,298,666	3,381,565
合計(C)	3,402,559	6,749	3,409,308	3,487,573
(部分直接償却後)(D)	(3,373,499)	(10,957)	(3,384,456)	(3,463,664)

4. 金融再生法開示債権の保全状況

【破産更生債権及びこれらに準ずる債権】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
貸出金等残高	A	39,891	969	38,922	39,245
担保等の保全額	B	10,831	3,240	14,071	15,336
回収が懸念される額(A - B)	C	29,059	4,208	24,851	23,909
Cに対する引当額	D	29,059	4,208	24,851	23,909
引当率(%)	D / C	100.0	0.0	100.0	100.0

【危険債権】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
貸出金等残高	A	65,355	8,344	57,011	54,997
担保等の保全額	B	37,274	1,019	36,255	35,728
回収が懸念される額(A - B)	C	28,081	7,326	20,755	19,269
Cに対する引当額	D	10,935	880	10,055	8,774
引当率(%)	D / C	38.9	9.5	48.4	45.5

【要管理債権】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
貸出金残高	A	8,175	6,532	14,707	11,765
担保等の保全額	B	3,246	1,428	4,674	3,608
担保等保全のない額(A - B)	C	4,928	5,105	10,033	8,156
Cに対する引当額	D	389	374	763	566
引当率(%)	D / C	7.9	0.3	7.6	6.9

【合計】

(百万円)

		22年3月末		21年9月末	21年3月末
			21年9月末比		
貸出金等残高	A	113,422	2,781	110,641	106,008
担保等の保全額	B	51,352	3,649	55,001	54,673
担保等保全のない額(A - B)	C	62,069	6,429	55,640	51,335
Cに対する引当額	D	40,384	4,714	35,670	33,249
引当率(%)	D / C	65.0	0.9	64.1	64.7

5. リスク管理債権に対するカバー率

【単体】

(百万円)

		22年3月末	21年9月末	増減
破綻先債権				
債権額	A	23,033	20,608	2,425
担保等保全額	B	3,109	5,173	2,064
個別貸倒引当金繰入額	C	19,924	15,435	4,489
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	-	-	-
カバー率	$(B + C) / A$	100.0%	100.0%	0.0%
延滞債権				
債権額	A	81,215	74,931	6,284
担保等保全額	B	44,287	44,849	562
個別貸倒引当金繰入額	C	19,816	19,403	413
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	17,110	10,678	6,432
カバー率	$(B + C) / A$	78.9%	85.7%	6.8%
3ヵ月以上延滞債権				
債権額	A	780	1,177	397
担保等保全額	B	568	862	294
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	212	315	103
カバー率	$(B + C) / A$	72.8%	73.2%	0.4%
貸出条件緩和債権				
債権額	A	7,395	13,529	6,134
担保等保全額	B	2,678	3,811	1,133
個別貸倒引当金繰入額	C	-	-	-
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	4,716	9,717	5,001
カバー率	$(B + C) / A$	36.2%	28.1%	8.1%
リスク管理債権合計				
債権額	A	112,424	110,247	2,177
担保等保全額	B	50,643	54,696	4,053
個別貸倒引当金繰入額	C	39,741	34,839	4,902
回収懸念額	$D = (A - B - C)$	22,039	20,711	1,328
カバー率	$(B + C) / A$	80.3%	81.2%	0.9%

(参考) 自己査定と金融再生法開示債権及びリスク管理債権の関係(単体)

償却引当後

(単位: 億円)

自己査定結果 (対象: 総与信)					金融再生法開示債権 (対象: 総与信)				リスク管理債権 (対象: 貸出金)		
自己査定における債務者区分	分類				担保・保証による 保全額	引当額	保全率				
	非分類	分類	分類	分類							
破綻先 238 [36]	206	32	-	-	破産更生債権及びこれらに準ずる債権 399 [108]	108	291	100.0	破綻先債権 230 [31]		
実質破綻先 161 [72]	110	51	-	-					危険債権 654 373	109	73.8
破綻懸念先 654	298	184	171	(109)	要管理債権 82	32	4	44.5			
要 注 意 先	要管理先 155	54	101		小計 1,134 [844]	514	404	80.9	貸出条件緩和債権 74		
	要注意先 1,986	706	1,280		正常債権 32,891				合計 1,124 [836]		
	要注意先 2,580	910	1,670								
正常先 28,252	28,252				合計 34,026 [33,735]	30,535	3,319	171	-	(109)	(291)

(注1) 単位未満を四捨五入しております。

(注2) 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、仮払金、未収利息、銀行保証付私募債の合計。

(注3) 自己査定結果における()内は分類額に対する引当額です。

(注4) 当行は部分直接償却を実施しておりませんが、実施した場合の残高を[]内に記載しております。

部分直接償却額… 分類額291円(破綻先201億円、実質破綻先89億円)

6. 業種別貸出状況等

業種別貸出金 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分				3,428,593
製造業				725,783
農業、林業				1,204
漁業				241
鉱業、採石業、砂利採取業				365
建設業				1,991
電気・ガス・熱供給・水道業				159,371
情報通信業				44,018
運輸業、郵便業				31,268
卸売業、小売業				106,036
金融業、保険業				510,188
不動産業、物品賃貸業				118,404
各種のサービス業				250,652
地方公共団体				351,989
その他				333,024
				794,052

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分	3,341,314	10,667	3,351,981	
製造業	690,129	3,743	693,872	
農業、林業	1,487	28	1,515	
漁業	348	232	580	
鉱業、採石業、砂利採取業	2,137	167	2,304	
建設業	146,878	298	146,580	
電気・ガス・熱供給・水道業	41,610	3,520	45,130	
情報通信業	30,697	1,452	32,149	
運輸業、郵便業	104,131	2,800	106,931	
卸売業、小売業	491,732	6,715	498,447	
金融業、保険業	116,013	2,489	118,502	
不動産業、物品賃貸業	336,187	5,120	341,307	
各種のサービス業	240,146	2,917	243,063	
地方公共団体	329,684	7,603	322,081	
その他	810,126	10,617	799,509	

注. 日本標準産業分類の改訂(平成19年11月)に伴い、当事業年度から業種の表示を一部変更しております。

業種別リスク管理債権【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分				105,505
製造業				20,366
農業				66
林業				-
漁業				13
鉱業				1
建設業				12,551
電気・ガス・熱供給・水道業				85
情報通信業				376
運輸業				4,147
卸売業				21,465
金融業				112
不動産業				10,843
各種のサービス業				24,047
各地方の公共団体				-
その他				11,427

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
		21年9月末比		
国内店分	112,364	2,180	110,184	
製造業	29,214	4,310	24,904	
農業	63	7	70	
林業	11	1	12	
漁業	11	1	12	
鉱業、採石業、砂利採取業	38	7	45	
建設業	17,071	4,133	12,938	
電気・ガス・熱供給・水道業	-	1	1	
情報通信業	1,379	90	1,469	
運輸業、郵便業	3,842	508	4,350	
卸売業、小売業	21,141	131	21,010	
金融業、保険業	46	758	804	
不動産業、物品賃貸業	8,642	2,979	11,621	
各種のサービス業	19,194	1,952	21,146	
各地方の公共団体	-	0	0	
その他	11,716	91	11,807	

消費者ローン残高 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
消費者ローン残高	817,440	9,526	18,091	807,914
うち住宅ローン残高	668,927	8,942	16,929	659,985
うちその他ローン残高	148,512	584	1,162	147,928

中小企業等貸出比率 【単体】

(%)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
中小企業等貸出比率	68.5	0.0	0.4	68.5

7. 国別貸出状況等

特定海外債権は該当ありません。

アジア向け貸出金 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
インドネシア	60	2	10	62
（うちリスク管理債権）	60	2	10	62
マレーシア	464	14	25	450
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-
香港	643	94	94	549
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-
タイ	599	-	-	599
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-
台湾	465	14	26	451
（うちリスク管理債権）	-	-	-	-
合計	2,233	119	32	2,114
（うちリスク管理債権）	60	2	10	62

(注) 国際協力銀行保証付き、日系企業向け等当該国のカントリーリスクを回避できるものを除く。

中南米主要諸国向け及びロシア向け貸出金は該当ありません。

8. 預金、貸出金の残高 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
預金(未残)	5,166,179	143,557	114,580	5,022,622
（平残）	5,040,942	2,481	127,354	5,038,461
貸出金(未残)	3,345,960	10,265	88,035	3,356,225
（平残）	3,376,692	24,756	61,901	3,401,448

9. 預り資産残高 【単体】

(百万円)

	22年3月末		21年9月末	21年3月末
	21年9月末比	21年3月末比		
預金	5,166,179	143,557	114,580	5,022,622
譲渡性預金	121,998	35,134	10,602	157,132
公共債	494,025	4,576	23,912	489,449
投資信託	279,359	18,288	60,990	261,071
合計	6,061,563	131,287	210,085	5,930,276

平成21年度決算ハイライト



1. 損益の状況

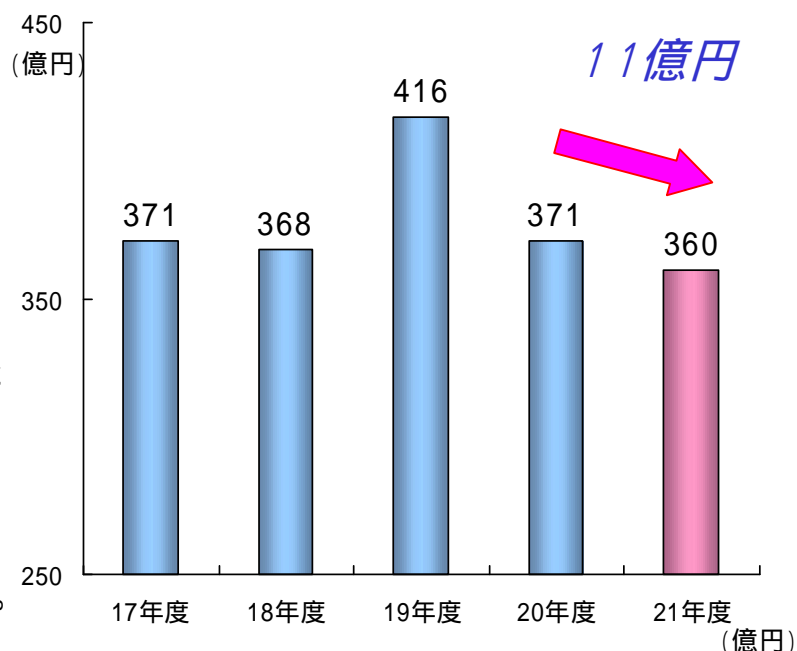
(1) コア業務純益

前年比 11億円
コア業務粗利益の減少が主因

・コア業務粗利益は前年比 23億円。
邦貨資金利鞘の縮小に伴う資金利益
の減益(前年比 21億円)が主因。

・経費は前年より13億円減少。

結果、コア業務純益は 11億円減益。



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	前年比
コア業務粗利益	913	939	989	947	924	23
経費	542	571	572	576	563	13
コア業務純益	371	368	416	371	360	11

コア業務純益とは…

一般的に銀行の本業の利益を示すとして、広く使用される定義。資金利益、役務利益等からなる業務粗利益から経費を控除し債券運用による売買損益を控除したものです。

(2) コア業務純益の内訳

資金利益の状況

前年比 21億円
ボリュームは増加するも、
利鞘低下により減益

< 国内業務利回りの状況(前年比) >

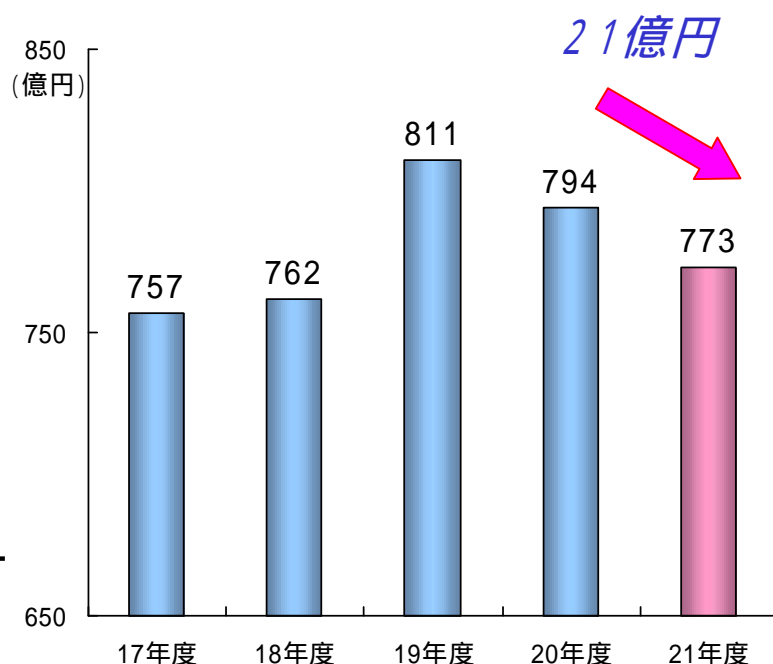
貸出金利回 1.77% (0.16%)

有証利回 1.09% (0.15%)

預金等利回 0.15% (0.08%)

預貸利鞘 1.62% (0.08%)

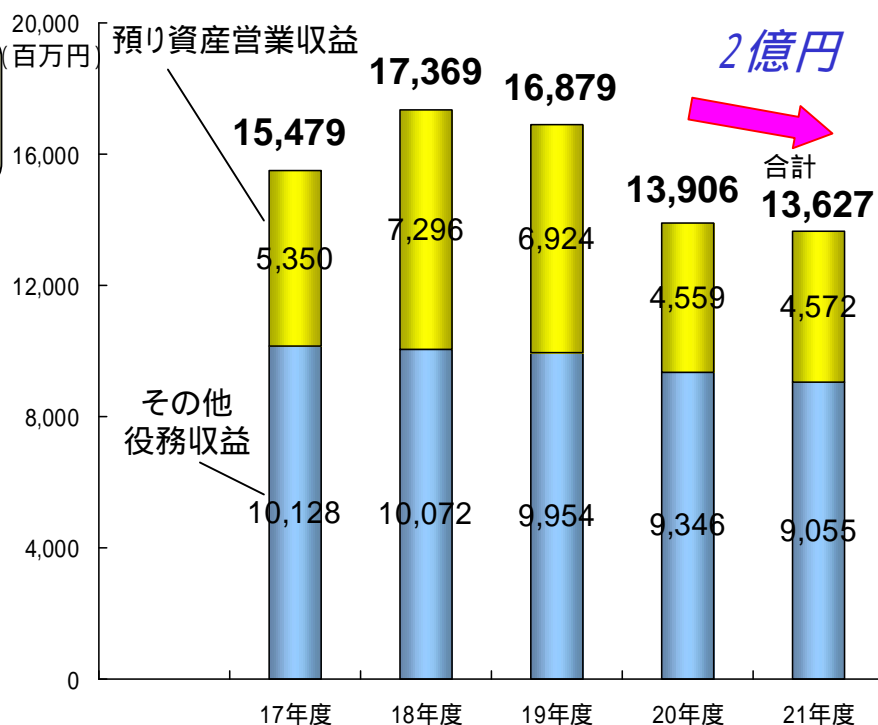
預証利鞘 0.94% (0.07%)



役務利益の状況

前年比 2億円
 預り資産営業は横ばいとなるも、
 送金・取立等の手数料収入が減少

預り資産営業 45億円
 (前年比 + 0億円)
 その他役務利益 90億円
 (前年比 2億円)



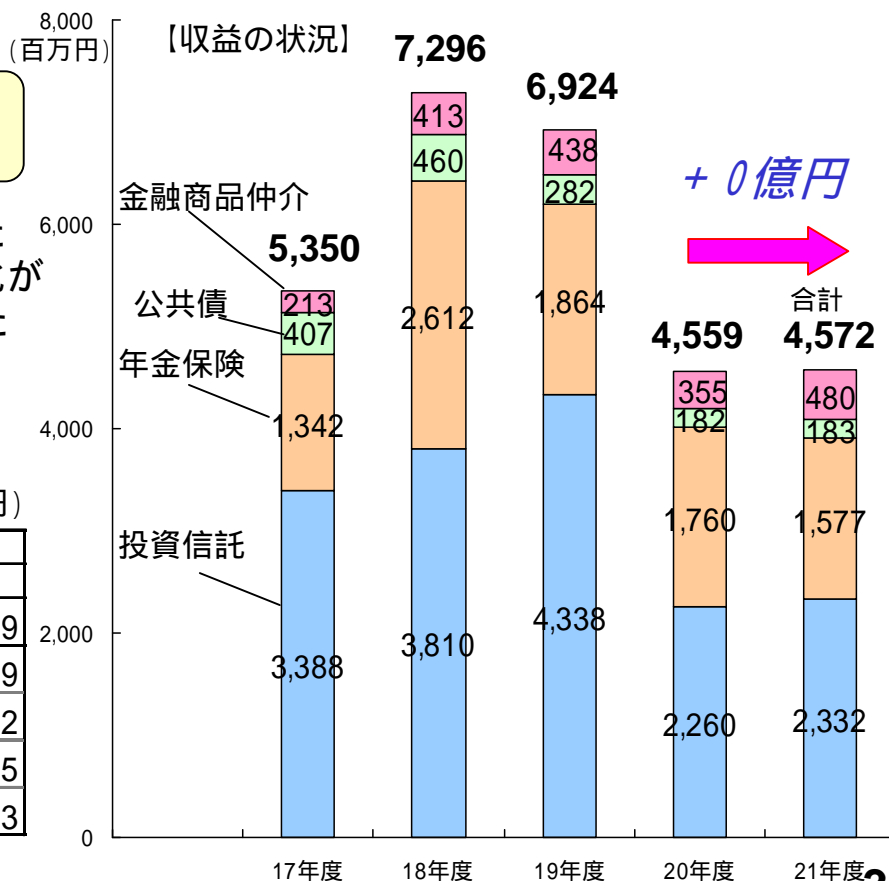
預り資産営業収益の内訳

前年比横ばい

市況が好転し販売額は増加したものの、変額年金の販売構成比が低下する等手数料率が低下したため、全体の収益は前年並みとなった。

【販売額の状況】 (億円)

	21年度	
	21年度	前年比
預り資産販売合計	2,113	269
投資信託	632	39
年金保険	379	22
公共債	455	15
金融商品仲介	646	193

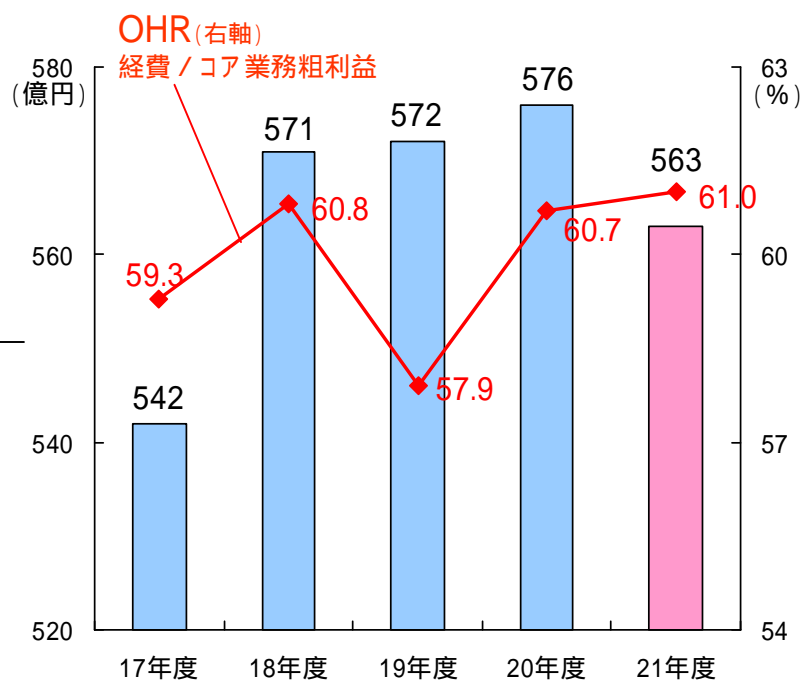


経費の状況とOHR

人件費 305億円(前年比+3億円)
 システム経費 73億円(9億円)
 その他物件費 157億円(4億円)
 税金 27億円(1億円)

経費合計 563億円(13億円)

粗利益の減少から
 OHRは61.0%へ悪化
 (前年比+0.3%)



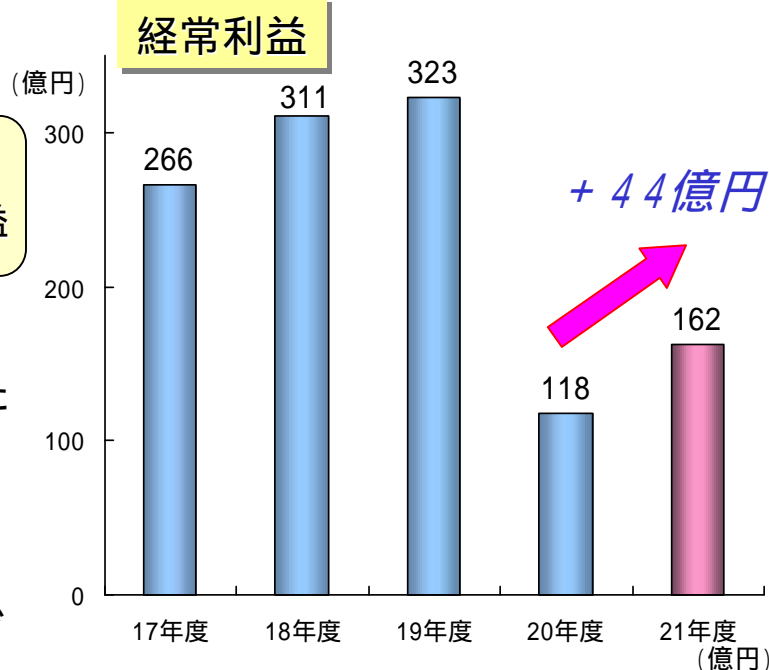
(3) 経常利益・当期純利益

債券関係損益の改善から
 経常利益、当期純利益はともに増益

与信費用が前年比+25億円増加したものの、債券関係損益が+88億円改善したことから経常利益は前年比+44億円の増益。

特別損益は不動産の減損損失の減少等から前年比+5億円。

当期純利益は前年比+20億円の増益。



	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	前年比
コア業務純益	371	368	416	371	360	11
与信コスト	130	111	83	126	151	25
債券関係損益	19	47	25	65	23	88
株式関係損益	21	112	29	46	51	5
経常利益	266	311	323	118	162	44
特別損益	19	5	15	8	3	5
当期純利益	149	184	178	73	93	20

2. 主要勘定の状況

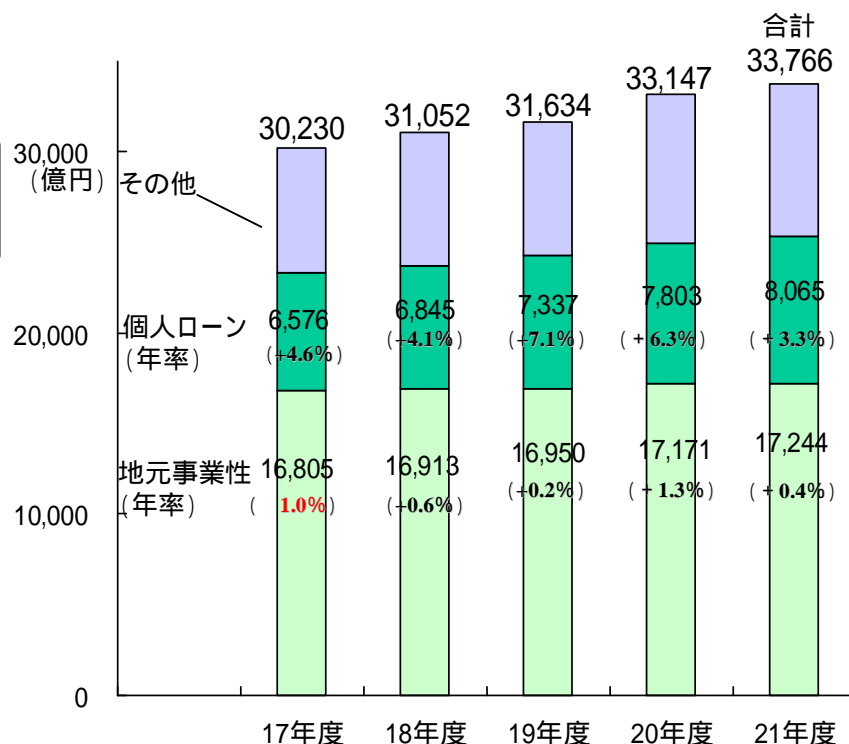
(1) 貸出金の状況(平残)

総貸出金は前年比
+ 619億円の増加

地元事業性資金年率0.4%
個人ローン年率3.3%

地元事業性資金は資金需要の
低迷から、伸び率は鈍化した。

個人ローンの伸び率は鈍化傾向
にあるものの、住宅ローン中心に
堅調推移。



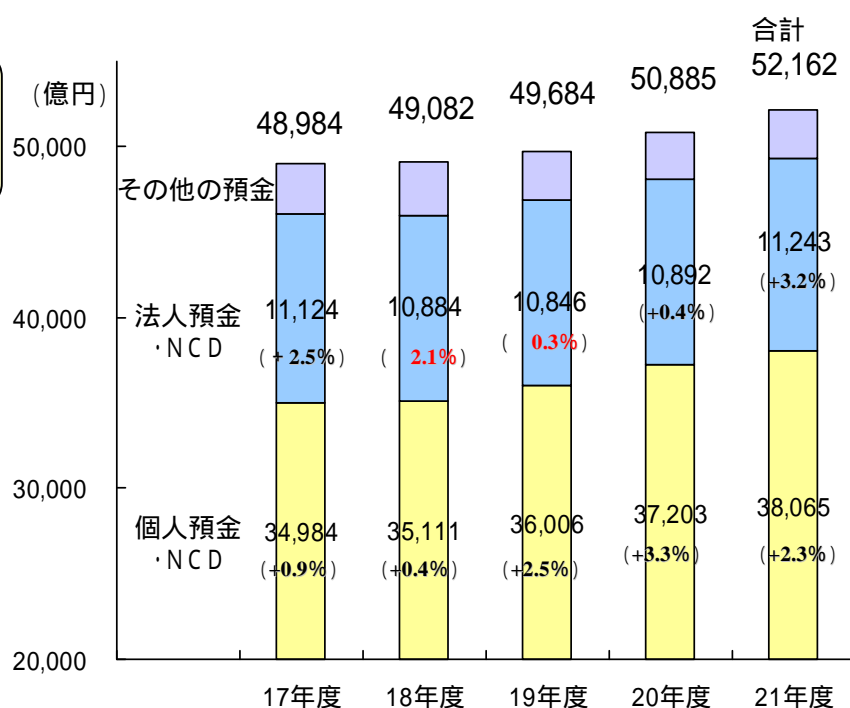
(2) 預金の状況(平残)

総預金・NCDは前年比
+ 1,277億円
個人・法人ともに堅調に増加

個人預金・NCD 年率2.3%
法人預金・NCD 年率3.2%

個人預金は引き続き堅調推移。

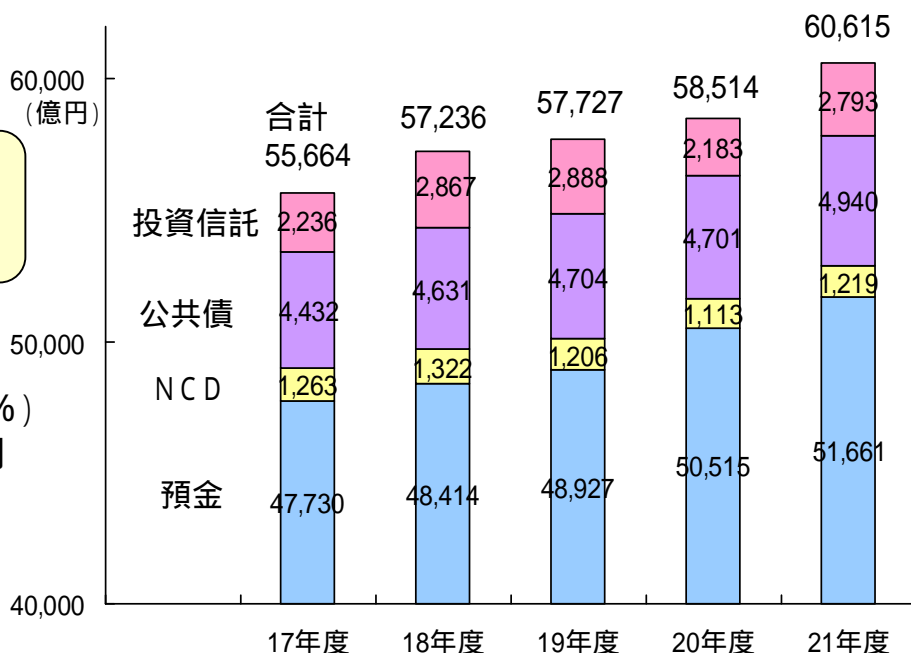
法人預金は手許資金を厚めに
積んでおく傾向がみられたこと
から堅調に推移した。



(3) 預り資産の状況(未残)

預金や投信の増加から
前年比2,101億円増加

預金前年比 +1,146億円
(年率+2.2%)
投資信託前年比 +610億円
(年率+27.9%)
公共債前年比 +239億円
(年率+5.0%)

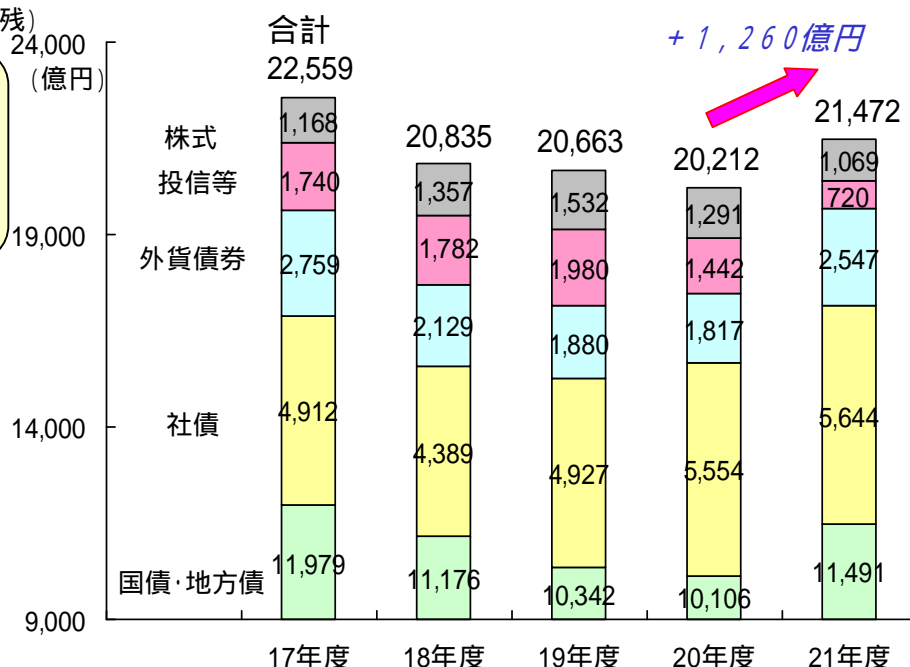


(4) 有価証券運用の状況(平残)

邦外貨債券を中心に運用
残高は+1,260億円増加
市況の好転から評価損益は
前年比688億円改善

運用残高増減(前年比)
国債・地方債 +1,385
外債 +730
社債 +90
株式 222
投信等 722

+1,260



評価損益は+500億円
(前年比+688億円)

【評価損益の状況】

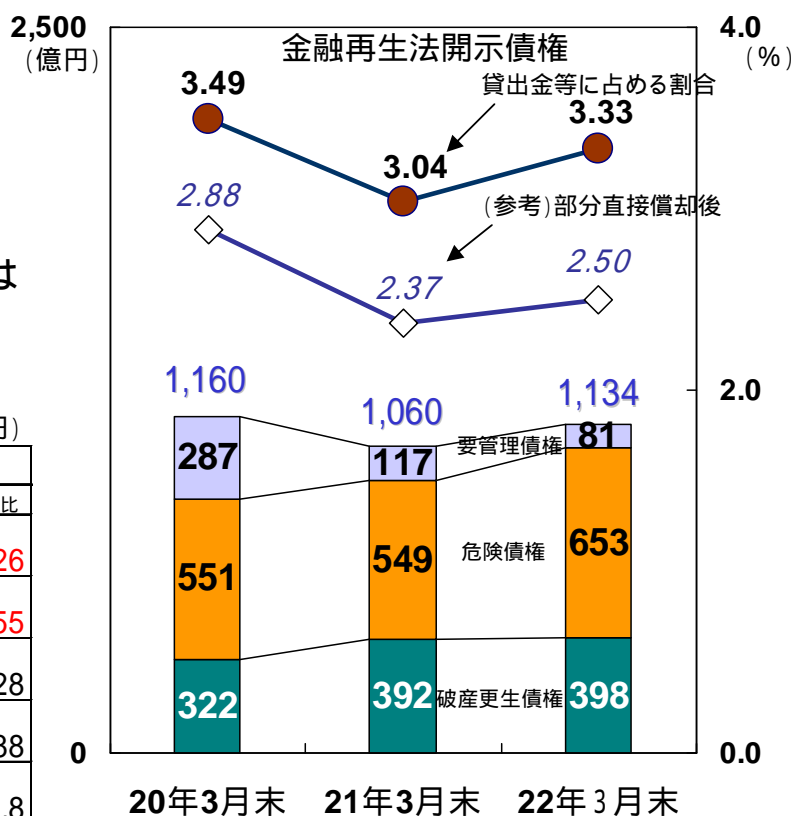
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	前年比
	株式	984	901	230	143	170
債券	183	46	168	162	302	140
その他	250	445	32	219	13	232
小計	1,052	1,300	366	199	486	685
満期保有債券	0	1	4	11	14	3
合計	1,051	1,302	371	188	500	688

3. 財務の健全性

(1) 不良債権の状況

21年3月末比74億円増加
不良債権比率は2.50%
(部分直接償却後)

危険債権の増加から、不良債権額は前年比74億円増加



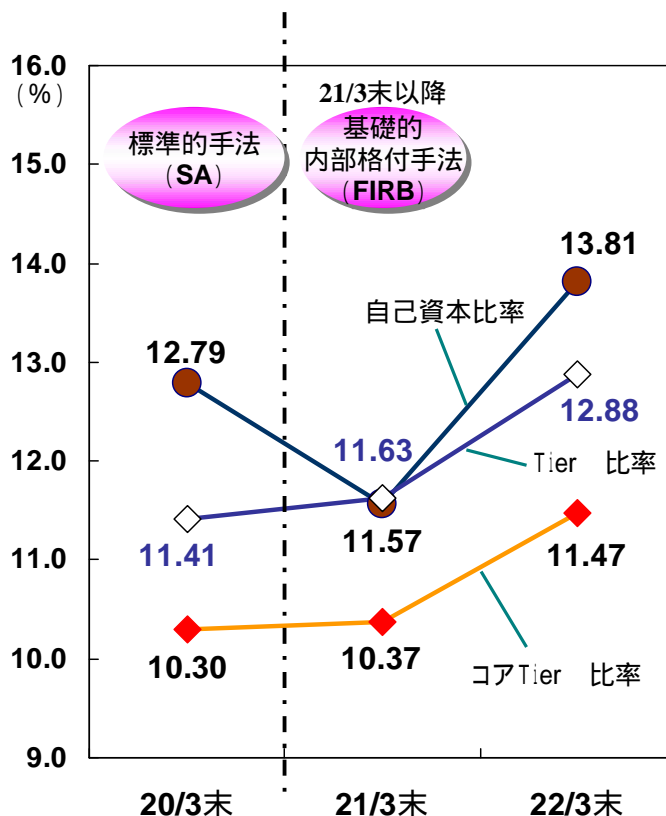
	22年3月末		
		21年3月末比	20年3月末比
金融再生法開示債権額	1,134	74	26
担保等の保全額	513	33	55
担保等の保全のない額 (-)	620	107	28
に対する引当額	403	71	88
引当率 (%)	65.0	0.3	11.8

(2) BIS比率

有価証券評価損益の改善および利益の積み上げにより、自己資本比率・Tier比率ともに上昇

	22年3月末	
		21年3月末比
自己資本比率	13.81%	2.24%
Tier	3,547	202
Tier	259	259
うち有価証券評価差額	218	218
うち劣後ローン残高	-	-
控除項目	2	14
自己資本 (+ -)	3,804	476
リスクアセット	27,529	1,231

コアTier比率は、Tier から税効果相当額を控除し算出。なお、当行は優先株や優先出資証券による資本調達が行っていない。



4. 業績予想

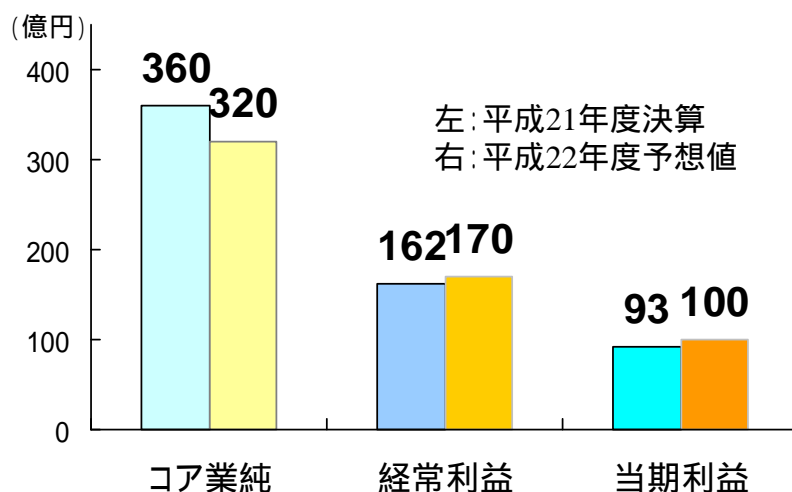
(1) 22年度業績予想

株式関係損益改善と与信費用減少により減収増益見込み

経常収益の減少要因
・債券売却益や貸出金利息の減少

コア業務純益の減益要因
・経費増加と預貸利鞘の縮小による資金利益の減少

経常利益と当期純利益の増益要因
・株式関係損益の改善
・与信費用の減少



	21年度決算	22年度予想	差異
【単体】			
経常収益	1,195	1,080	115
コア業務純益	360	320	40
業務純益	357	316	41
経常利益	162	170	8
当期純利益	93	100	7

	21年度決算	22年度予想	差異
【連結】			
経常収益	1,355	1,240	115
経常利益	183	185	2
当期純利益	102	105	3

(2) 22年度配当方針

前年比 + 1円の年間13円予定

株主還元率は当行が目安としている当期純利益の30%程度となる見込み。

1株あたりの配当額見込		
中間配当	期末配当	
6.5円	6.5円	13円
前年比 + 0.5円	前年比 + 0.5円	前年比 + 1円